

2020年度決算 投資家説明会

2021年5月18日

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

為替レート（月末TTM）

	20/3末	21/3末
1ドル	108.81円	110.71円
1ユーロ	119.52円	129.75円

本資料における計数、表記の定義

SMFG	三井住友フィナンシャルグループ（持株会社）
SMBC	三井住友銀行
SMBC信託	SMBC信託銀行
SMFL	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興	SMBC日興証券
SMCC	三井住友カード
SMBCCF	SMBCコンシューマーファイナンス
三井住友DS	三井住友DSアセットマネジメント
SMBCAC	SMBC Aviation Capital
主要現地法人	SMBCバンクインターナショナル、 SMBCバンクEU、三井住友銀行（中国）
連結	三井住友フィナンシャルグループ連結
BC単体	三井住友銀行単体
経費（BC単体）	臨時処理分を除く
業務純益	一般貸倒引当金繰入前
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
リテール事業部門（RT）	国内の個人向けビジネス
ホールセール事業部門（WS）	国内の法人向けビジネス
グローバル事業部門（GB）	海外ビジネス
市場事業部門（GM）	市場関連ビジネス
OCI	その他有価証券評価差額金

本日のアジェンダ

I

決算総括 ////////////////////////////////// 4

業績サマリー 5

COVID-19影響 8

II

Transformation & Growth // 24

2022年へのロードマップ

①財務目標 25

②連結業務純益 26

③ボトムライン 27

7つの重点戦略 28

III

Quality ////////////////////////////////// 40

IV

資本政策 ////////////////////////////////// 49

資本政策の基本方針 50

資本の状況 51

株主還元策 52

政策保有株式 55

V

カラを、破ろう ////////////////////////////////// 56

Appendix ////////////////////////////////// 61



I. 決算総括

業績サマリー

連結業務純益、親会社株主純利益ともに目標を上振れ。連結業務純益は前年並みを確保

	(億円)	20年度	前年比	目標比
1 連結粗利益		28,062	+376	
2 営業経費 (経費率)		▲17,471 62.3%	▲75 △0.5%	
3 持分法投資損益		250	▲311	
4 連結業務純益		10,840	▲10	+1,140
5 与信関係費用		▲3,605	▲1,899	△895
6 株式等損益		926	+121	
7 その他		▲1,050	▲422	
8 経常利益		7,110	▲2,210	+1,610
9 特別損益		▲388	+46	
10 税コスト		▲1,563	△113	
11 親会社株主純利益		5,128	▲1,911	+1,128
12 ROE		5.4%	▲2.2%	

連結粗利益

国内の消費低迷で決済・消費者金融ファイナンスは減益。一方、資産運用ビジネスや海外証券ビジネスが堅調に推移した他、市場事業部門の機動的なポートフォリオ運営が奏功し増益

営業経費

COVID-19影響による事業経費抑制やコスト削減施策による減少があった一方、海外ビジネスを中心に増加

持分法投資損益

SMBACやアジア出資先を中心に減益

与信関係費用

COVID-19影響により国内外ともに増加した他、将来のコスト発生に備えたフォワードルッキング引当を計上

株式等損益

政策保有株式の売却益が減少（約650億円、前年比約▲360億円）した一方、ETFの売却益増加や株式償却の減少等により増益

その他

株式関連のリスクコントロールを目的とした先物取引における損失計上等により減益

特別損益

三井住友DSに係るのれんの減損（約▲310億円）を計上

(参考) 主要グループ会社の業績

SMBC

	(億円)	20年度	前年比	目標比
1 業務粗利益		14,817	+697	
2 うち資金利益		9,364	+583	
3 うち投資信託解約損益		338	+98	
4 国内		5,835	+218	
5 海外		3,529	+364	
6 うち役務取引等利益		3,307	+74	
7 国内		1,762	▲62	
8 海外		1,546	+136	
9 うち特定取引利益+その他業務利益		2,125	+40	
10 うち国債等債券損益		800	+58	
11 経費		▲8,165	▲84	
12 業務純益		6,652	+612	+1,452
13 与信関係費用		▲2,427	▲1,931	△473
14 株式等損益		635	+117	
15 その他臨時損益		▲499	+723	
16 当期純利益		3,380	+207	+1,680

SMBC以外の主要グループ会社

(左：20年度実績、右：前年比)

(億円)	SMBC日興 ^{*1}	SMCC	SMBCCF
業務粗利益	4,245 +636	3,856 ▲345	2,597 ▲147
経費	▲3,078 ▲27	▲3,173 △108	▲1,106 △33
業務純益	1,167 +609	687 ▲236	1,491 ▲114
当期純利益	926 +480	358 ▲24	541 ▲360 ^{*2}

(持分法適用)

	SMBC信託	三井住友DS ^{50%}	SMFL ^{*5} 50%
業務粗利益	402 ▲92	341 ▲10	1,768 +34
経費	▲439 △46	▲323 ▲3	▲857 ▲10
業務純益	▲37 ▲46	18 ▲13	952 +37
当期純利益	▲85 +242 ^{*3}	▲280 ▲290 ^{*4}	336 ▲276

*1 SMBC日興の海外持分法適用関連会社（SMFGの連結子会社）の利益を含む内部管理ベース

*2 19年度の税効果計上額増加の反動 *3 19年度ののれん減損の反動 *4 のれん減損の計上

*5 内部管理ベース

2021年度の業績目標

連結

(億円)	実績 20年度	目標	
		21年度	上期
連結業務純益	10,840	① 11,200	5,500
与信関係費用	▲3,605	② ▲3,000	▲1,600
経常利益	7,110	8,800	4,300
親会社株主純利益	5,128	③ 6,000	3,000



① 連結業務純益

市場事業部門の収益平準化を見込む一方、COVID-19影響の改善やRT・WS・GBの収益増強により、前年比+360億円の増益

② 与信関係費用

引続き先行き不透明なCOVID-19影響を勘案し、▲3,000億円を予想

③ 親会社株主純利益

20年度に計上したのれん減損の反動等もあり、前年比+872億円の6,000億円を予想

BC単体

(億円)	実績 20年度	目標	
		21年度	上期
業務純益	6,652	6,150	2,900
与信関係費用	▲2,427	▲1,700	▲1,000
経常利益	4,361	5,300	2,400
当期純利益	3,380	3,700	1,700

COVID-19影響 ①サマリー

20年度のCOVID-19影響は期初予想比下振れ

感染長期化を含め依然不透明な環境が継続するも、21年度は影響が縮小する見通し

	20年度					21年度	
	COVID-19 影響 A	予想 B	COVID-19 影響 C	その他 D	実績 E	COVID-19 影響 F	予想 G
(億円)							
連結業務純益	▲ 1,700	9,700	▲ 1,000	① +440	10,840	▲ 700	11,200
与信関係費用	▲ 2,600	▲ 4,500	▲ 1,700	-	▲ 3,605	▲ 1,000	▲ 3,000
親会社 株主純利益	▲ 3,100	4,000	▲ 1,900	-	5,128	▲ 1,200	6,000
リスクアセット	累計+5兆円	92兆円	累計+3兆円		92兆円	累計+3兆円	93兆円
CET1比率 (増減)	▲ 0.5%	9.5%	▲ 0.3%		9.8%		
経費率	19年度 62.8%		20年度 62.3%				

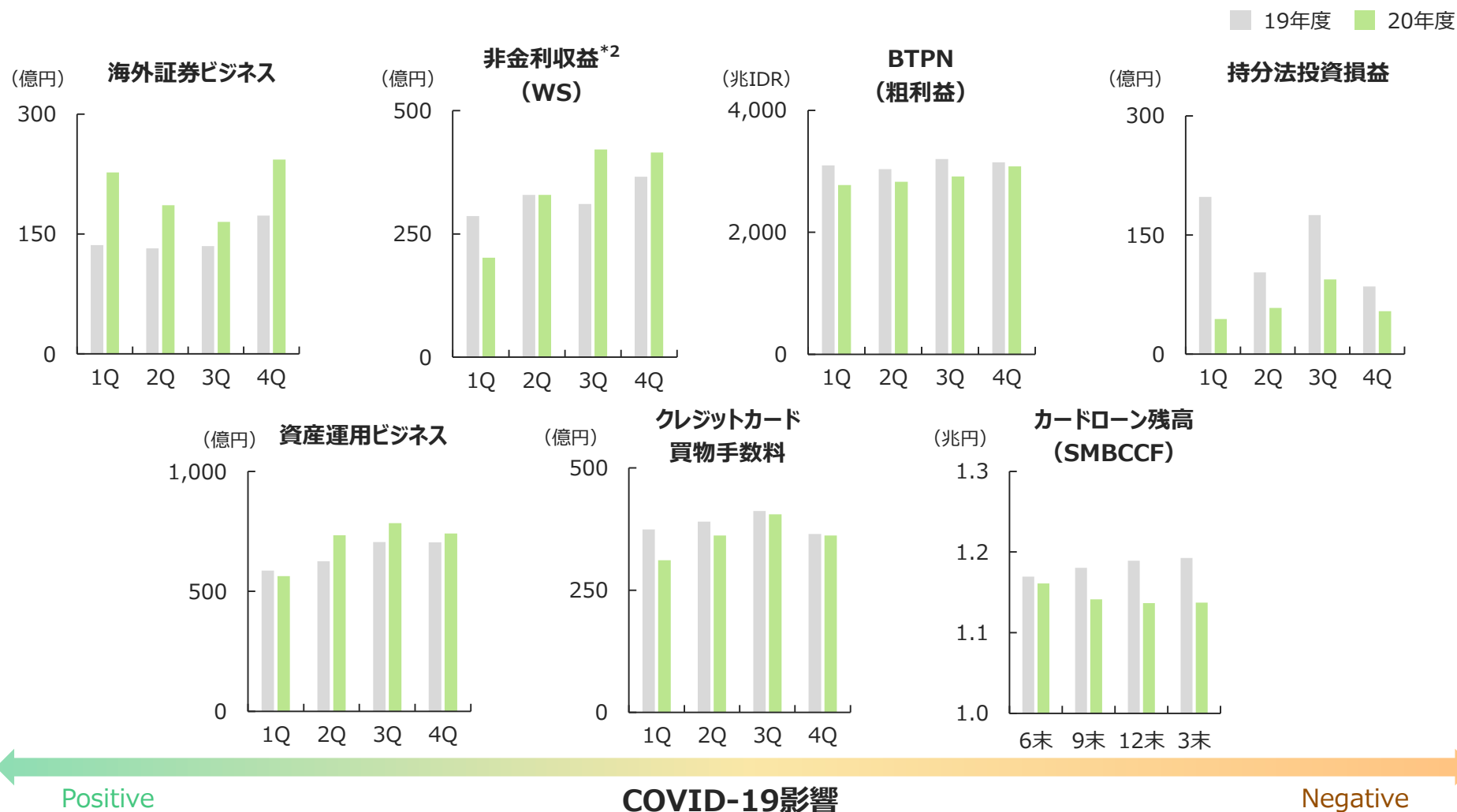
COVID-19影響はすべて概算値

① 市場事業部門の上振れが主因

COVID-19影響 ②ビジネスライン別

下期以降、多くのビジネスが回復基調

RT・WS・GBの月間平均業務純益は、上期730億円⇒下期870億円^{*1}に改善



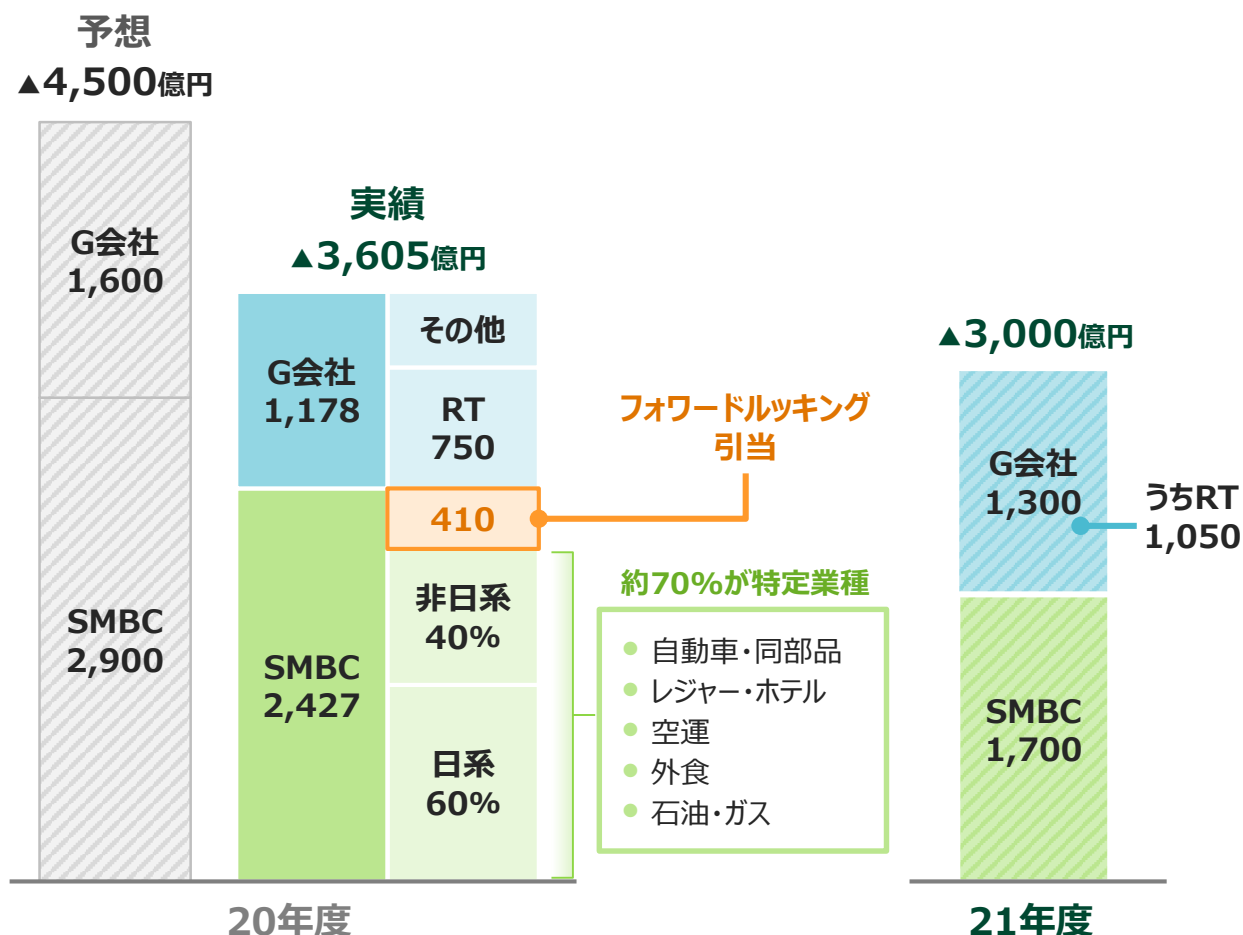
^{*1} 中期経営計画の為替前提105円で算出

^{*2} シンジケーション、ストラクチャードファイナンス、不動産ファイナンス、証券

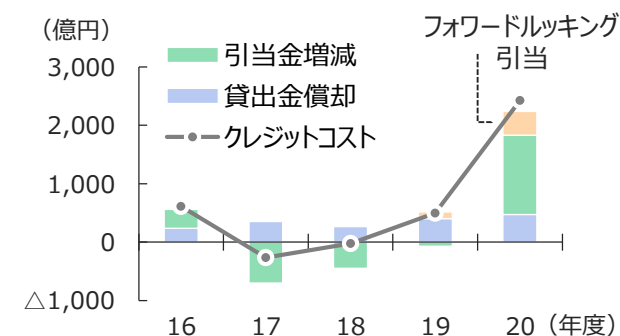
COVID-19影響 ③クレジットコスト

20年度のSMBCにおけるクレジットコストは、約70%が特定業種に集中

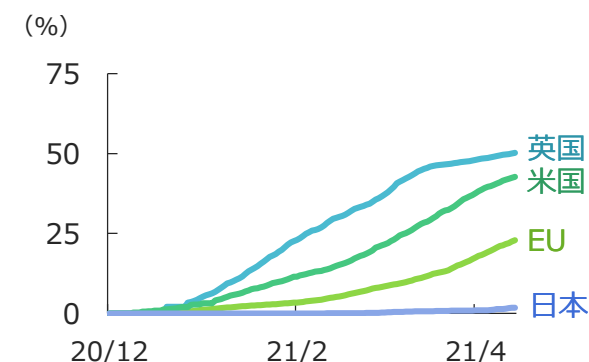
COVID-19影響の大きい業種の見極めが進んだため、フォワードルッキング引当も計上



クレジットコスト内訳 (SMBC)



COVID-19ワクチン接種率



COVID-19影響 ④航空機リース

国内線の需要回復等を踏まえ、今後の持続的成長に向けた施策に注力

業況

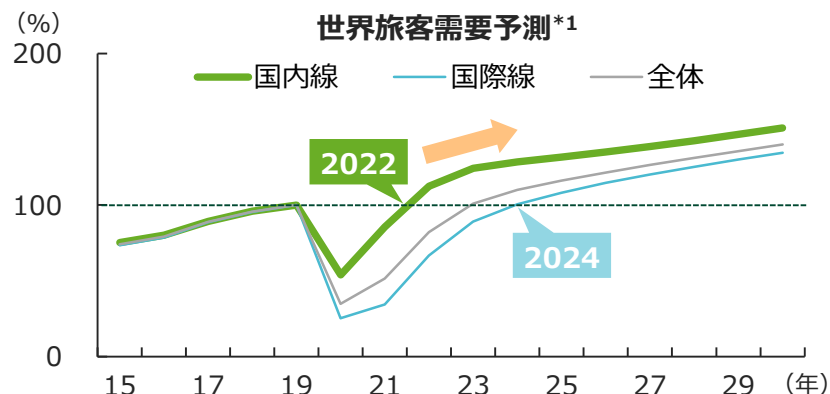
20年度は引当・減損が拡大するも黒字をキープ

SMBCAC

(百万米ドル)

	FY19	FY20	前年比
リース収入	1,135	1,119	▲16
引当・減損	▲32	▲334	▲302
当期純利益	334	17	▲317

国内線旅客需要は2022年には回復の見込み



取組

機体
ポートフォリオ

ワイドボディ
(A350・B787)

ナローボディ
80%超

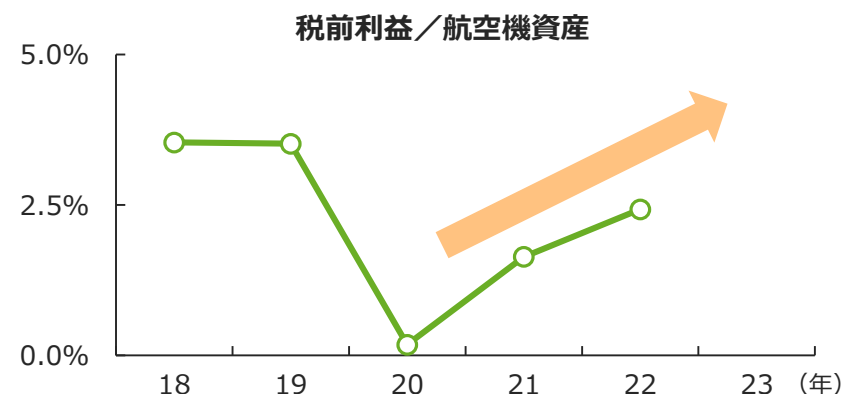
平均機齢
4.1年

流動性

S&P格付
A- 同業トップ

未引出借入枠
45億米ドル

採算を意識した機材購入と売却による資産効率の向上

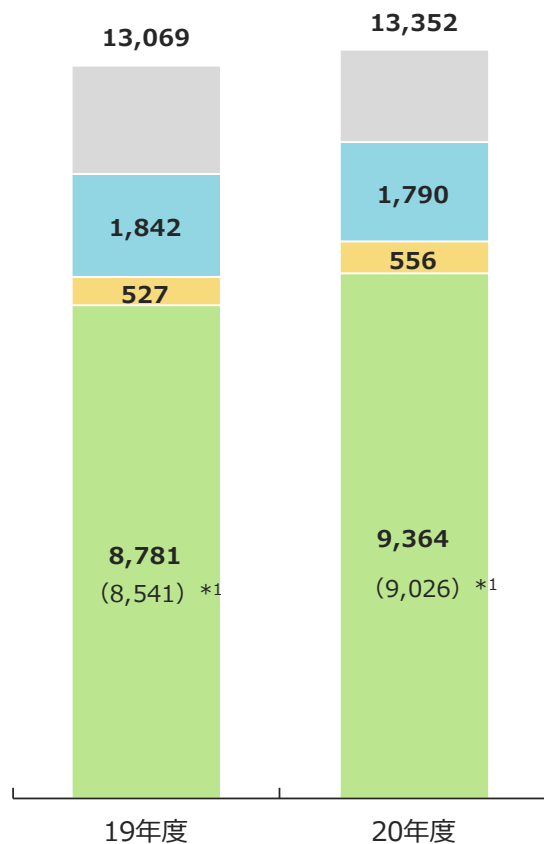


連結粗利益

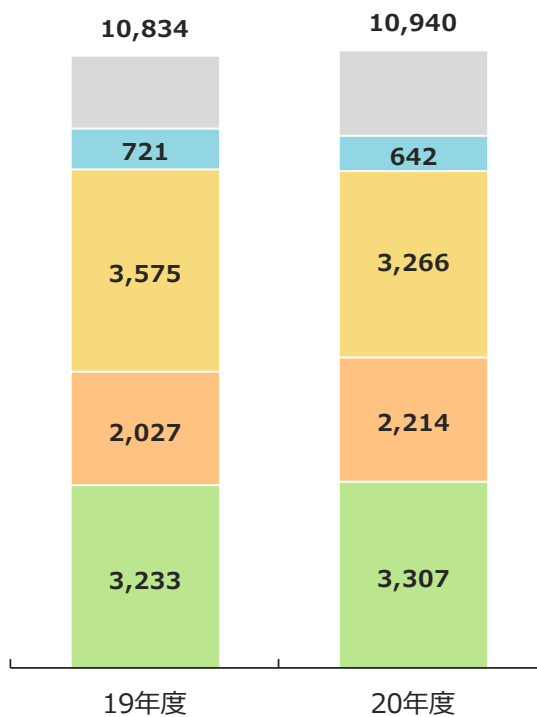
■ SMBC ■ SMBC日興 ■ SMCC ■ SMBCCF ■ その他

資金利益

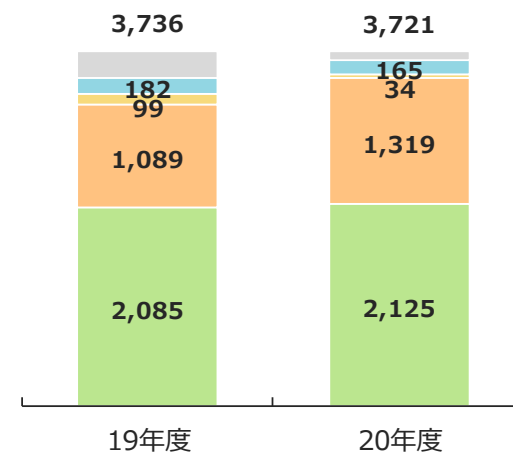
(億円)



役務取引等利益



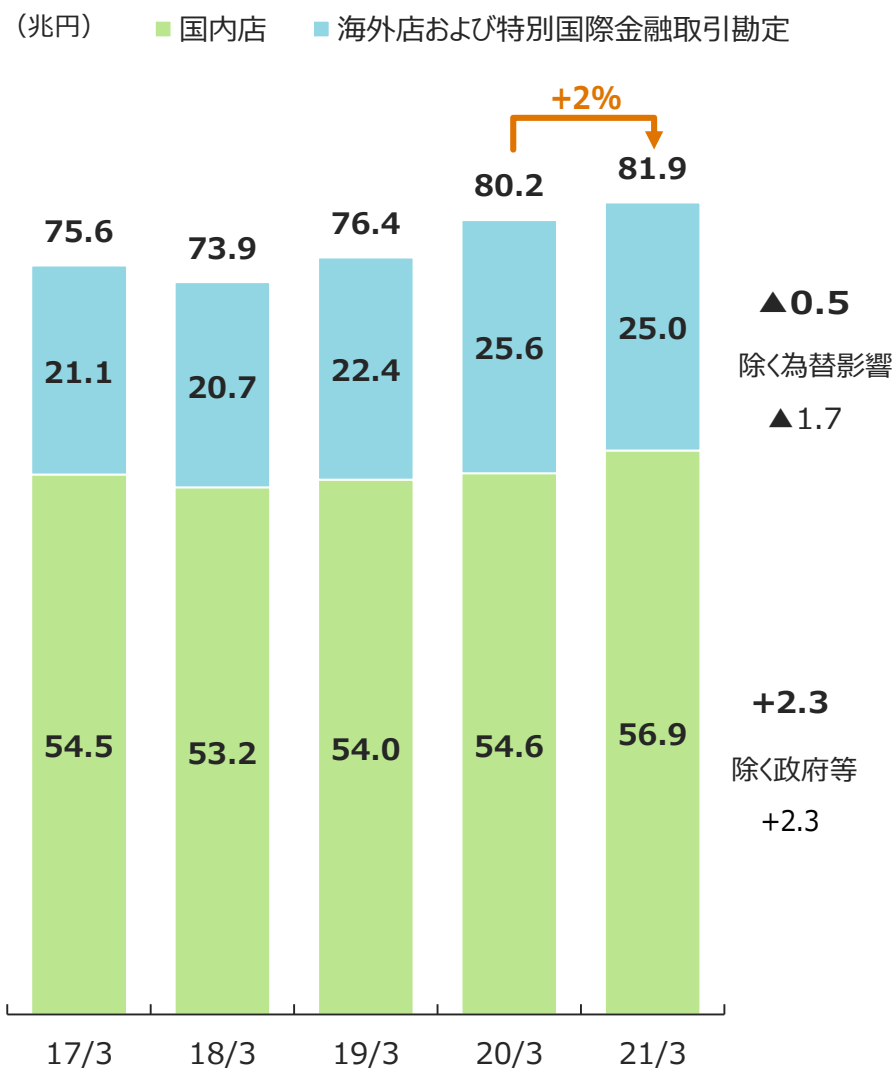
特定取引 + その他業務利益



*1 投資信託解約損益を除く

貸出金*1

貸出金残高



国内預貸金利回差

(%)	20年度	前年比	上期	下期
貸出金利回	0.84	▲0.07	0.83	0.84
預金等利回	0.00	△0.00	0.00	0.00
預貸金利回差	0.84	▲0.07	0.83	0.84

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	0.86	▲0.07	0.86	0.86
預貸金利回差	0.86	▲0.07	0.86	0.86

期中平均貸出金残高・スプレッド*2

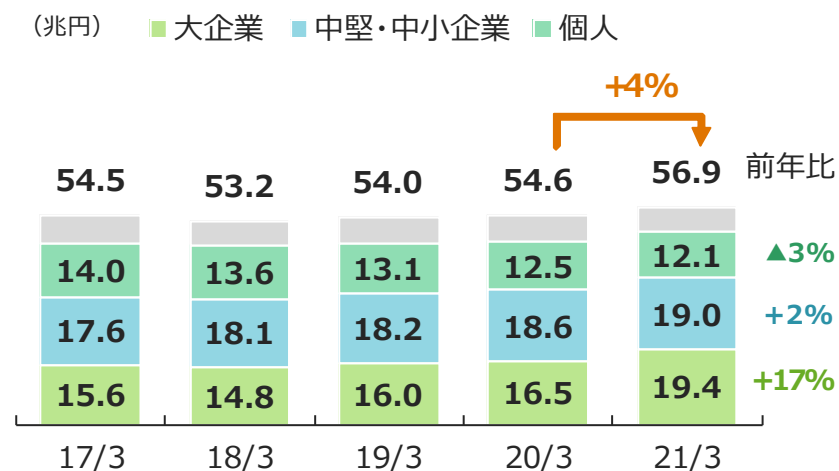
	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	20年度	前年比*4	20年度	前年比
国内貸出	56.4	+4.0	0.70	▲0.03
除く政府等・SMFG向け	53.7	+3.9	0.73	▲0.04
うち大企業	19.3	+3.4	0.50	▲0.03
中堅・中小企業	18.8	+1.2	0.60	▲0.03
個人	12.3	▲0.6	1.42	▲0.04
グローバル事業部門 運用資産*3	3,388 億ドル	+253 億ドル	1.16	+0.06

*1 BC単体 *2 内部管理ベース

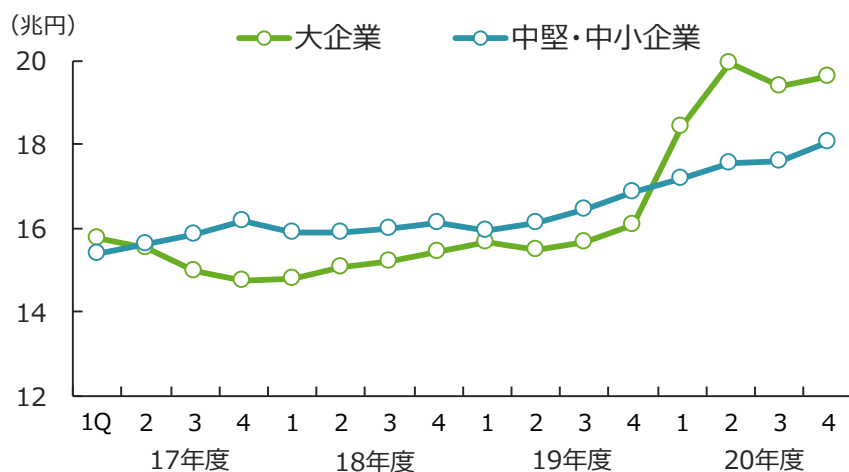
*3 SMBC、主要現地法人、SMBC信託等の合算。貸出金・貿易手形・有価証券の合計 *4 為替影響等調整後ベース

国内預貸金*1

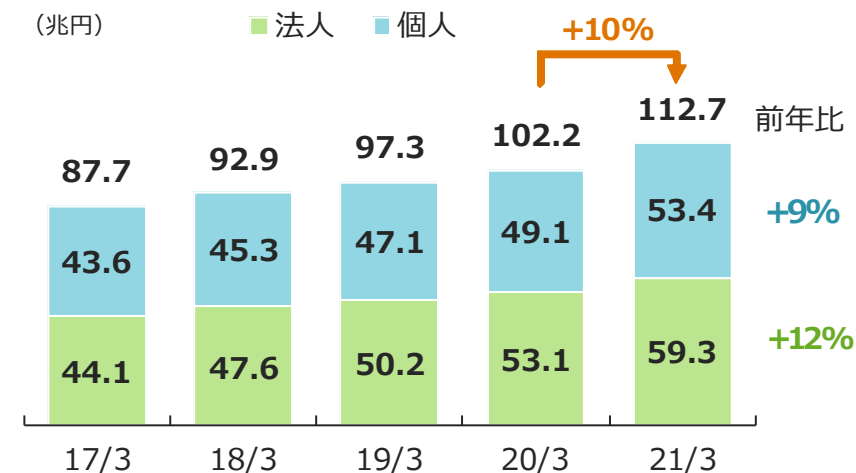
貸出金残高*2



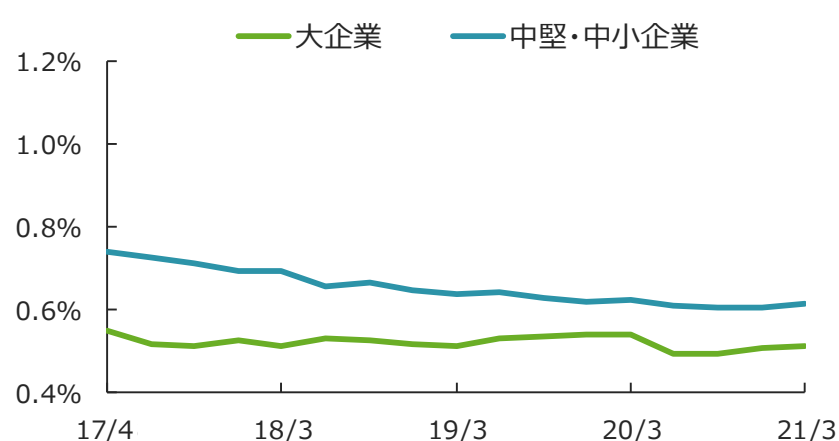
法人向け平均貸出金残高*2,3



預金残高



法人向け貸出金スプレッド*2,4

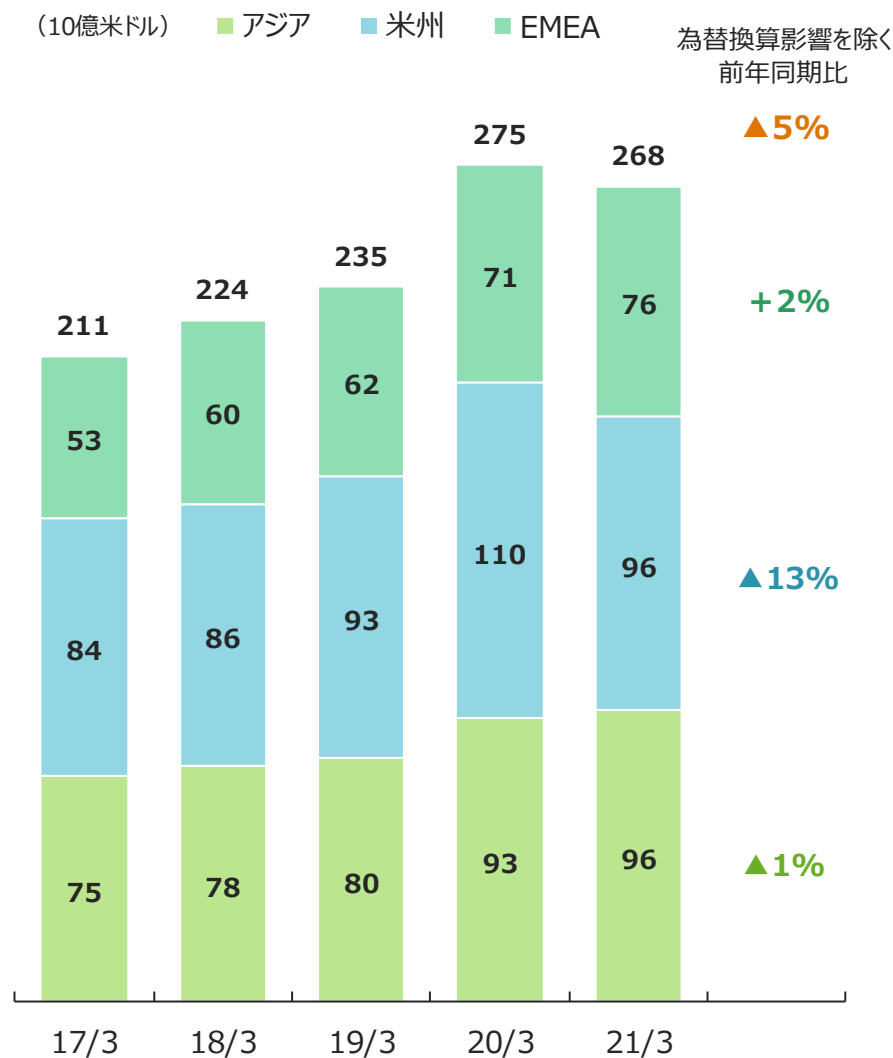


*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 四半期平残、政府向け等を除く。中堅・中小企業はエリア企業向けを除く。

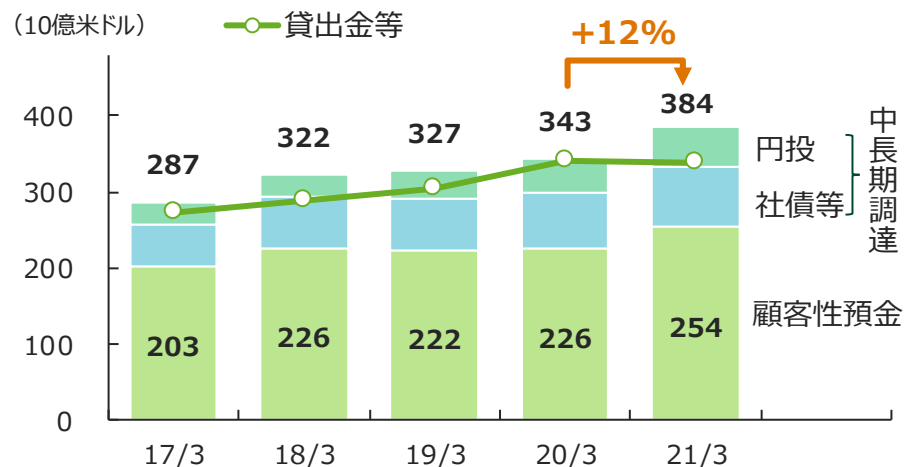
*4 ストックベース、政府向け等を除く

海外預貸金*1

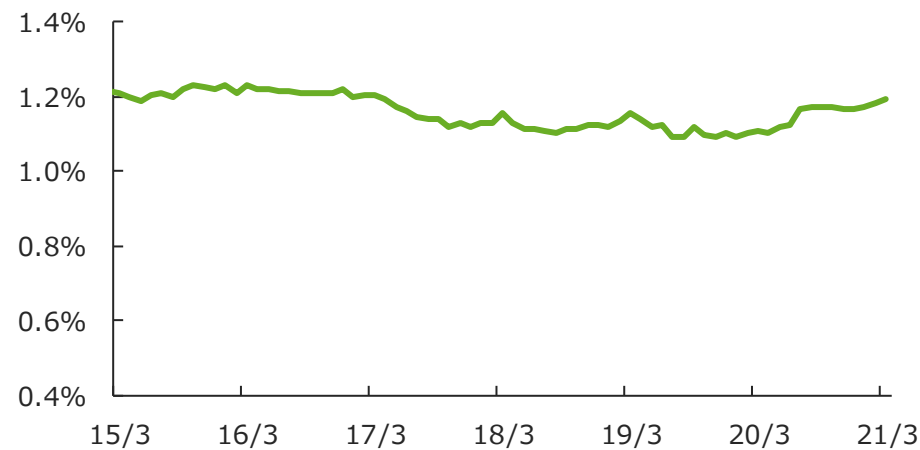
貸出金残高



外貨ファンディング



貸出金スプレッド*2

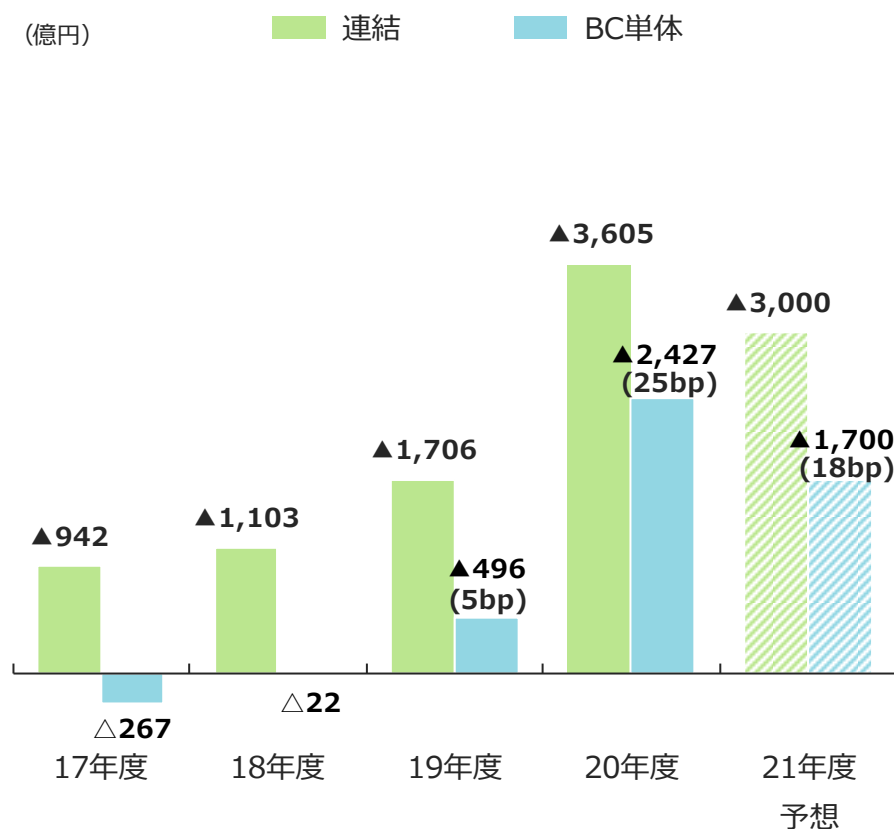


*1 内部管理ベース。SMBCと主要現地法人の合算

*2 月次、ストックベース

アセットクオリティ

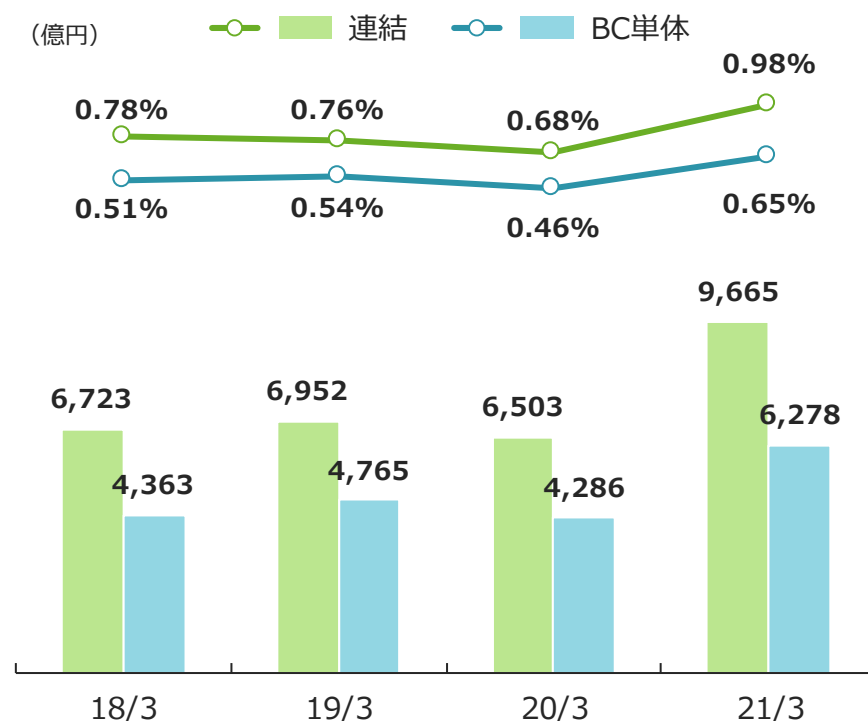
与信関係費用*1



連単差の主な内訳 (概数)

(億円)	20年度	前年比
SMBCCF	▲ 520	△ 210
SMCC	▲ 220	△ 100

不良債権残高*2



総与信末残

	(兆円)		
連結	91	96	99
BC単体	89	93	96

その他要注意先 (除く要管理債権)

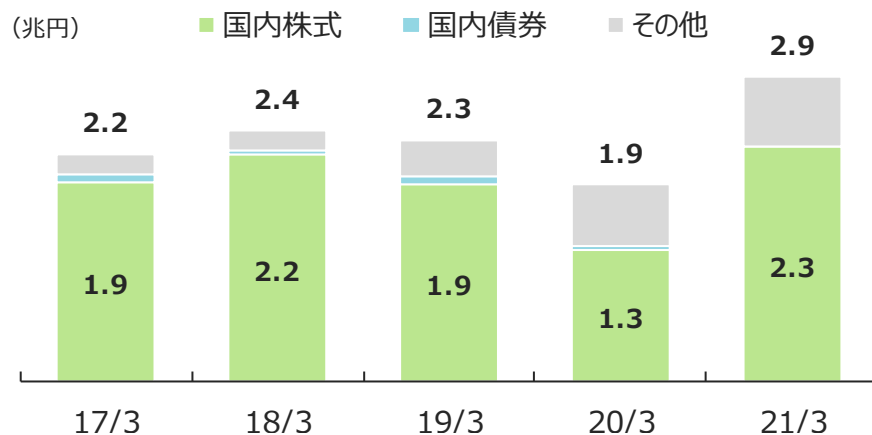
BC単体	0.8	0.9	1.9
------	-----	-----	-----

有価証券①

■ 其他有価証券の内訳（連結）

(億円)	残高		評価損益	
	21/3末	20/3末比	21/3末	20/3末比
合計	364,112	+97,620	29,318	+10,395
国内株式	36,933	+9,565	22,556	+9,861
国内債券	176,552	+75,878	80	▲135
うち 国債	142,936	+72,057	▲141	▲69
その他	150,627	+12,177	6,682	+669
うち 外債	121,101	+4,606	13	▲2,543

■ 評価損益の推移

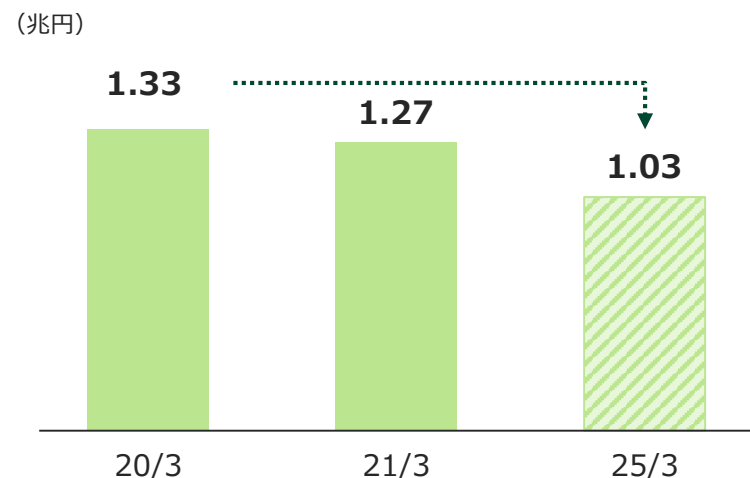


■ 政策保有株式

削減状況 (21/3末)	削減額	550億円
	未売却の売却応諾残高	540億円
	削減・応諾済総計	1,090億円

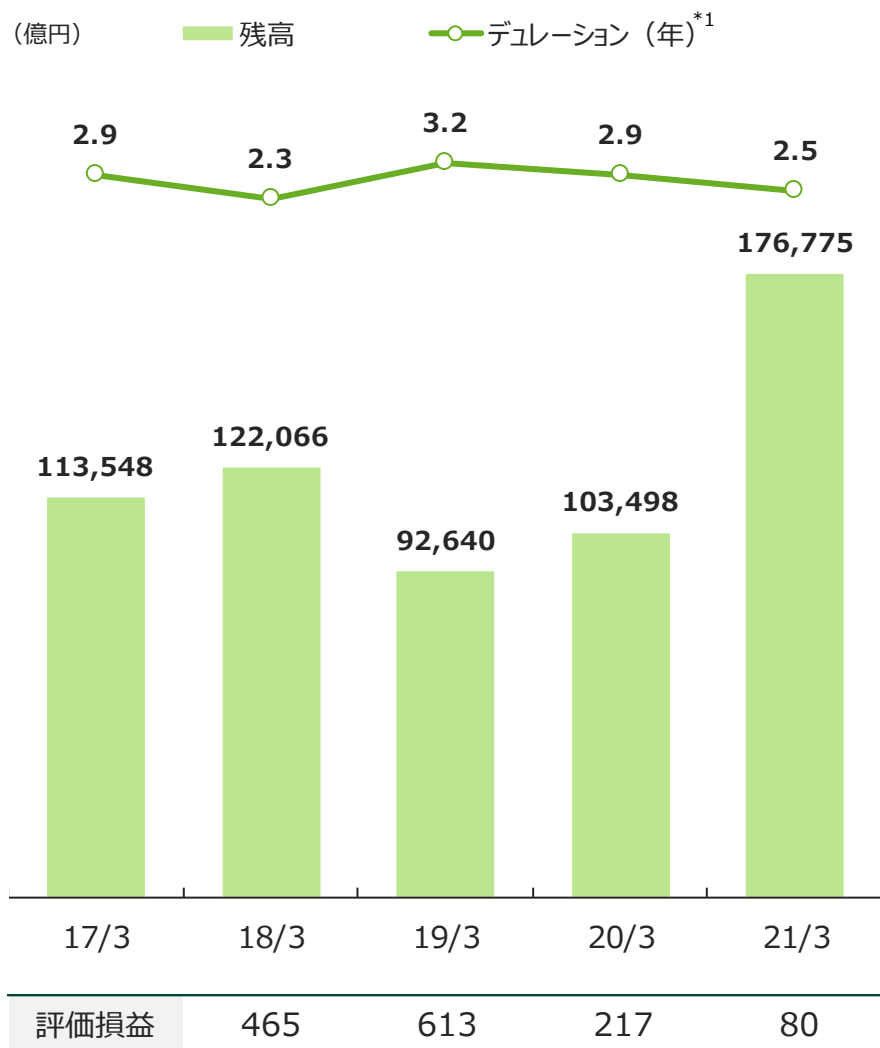
■ 削減計画

2020-24年度（5ヵ年）で△3,000億円削減

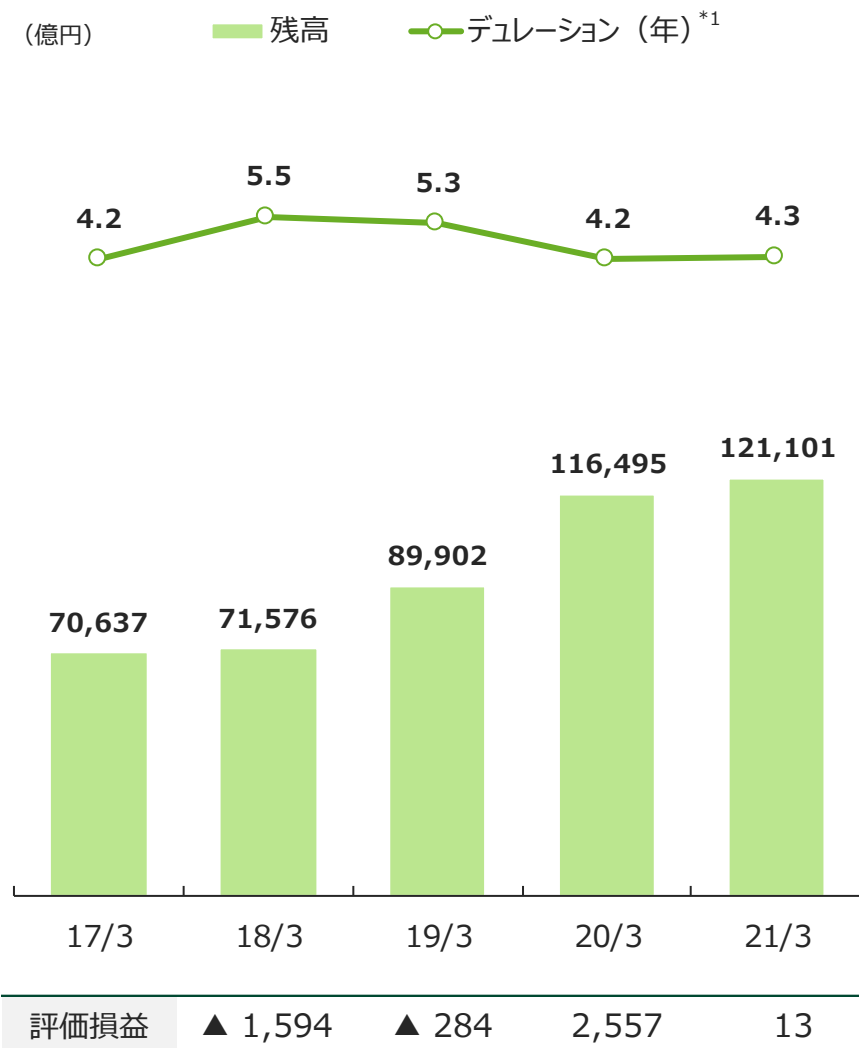


有価証券②

円債（連結）



外債（連結）



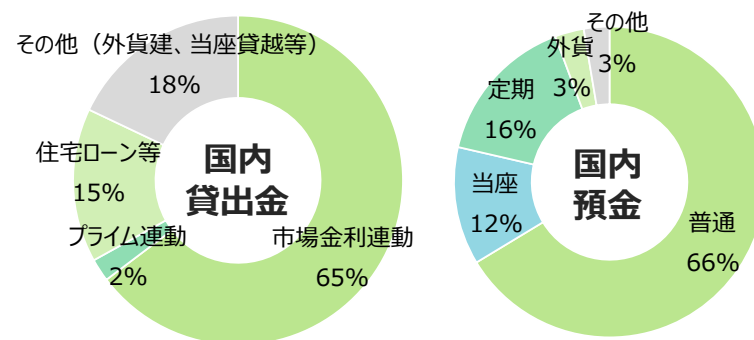
^{*1} SMBC単体。ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。円債では、15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算

バランスシート

連結B/S

(兆円)	21/3末	20/3末比
資産の部合計	242.6	+22.7
うち 現預金	72.6	+10.8
うち 日銀当座預金 (BC単体)	59.8	+11.1
うち 貸出金	85.1	+2.6
うち 国内貸出金 (BC単体)	56.9	+2.3
うち 大企業 ^{*1}	19.4	+2.9
うち 中堅・中小 ^{*1}	19.0	+0.4
うち 個人 ^{*1}	12.1	▲ 0.3 ^{*2}
うち 有価証券	36.5	+9.4
うち その他有価証券	36.4	+9.8
うち 株式	3.7	+1.0
うち 国債	14.3	+7.2
うち 外国債券	12.1	+0.5
負債の部合計	230.7	+21.6
うち 預金	142.0	+15.0
うち 国内預金 (BC単体)	112.7	+10.5
うち 個人	53.4	+4.4
うち 法人	59.3	+6.1
うち 譲渡性預金	12.6	+2.4
純資産の部合計	11.9	+1.1
預貸率	55.1%	

貸出金・預金の構成比 (BC単体) ^{*1}



外貨B/S^{*1,3}

(10億米ドル)	
貸出金等 338	顧客性預金 (含む中銀預金) 254
その他 136	中長期調達 (社債、円投等) 130
外債、NCD 73	CD/CP 70
	インターバンク (含むレポ) 93

資産・負債 547

*1 内部管理ベース *2 住宅ローン証券化分 (20年度: 1,017億円) の加算調整後

*3 SMBCと主要現地法人の合算

資本・リスクアセット

	21/3末	所要水準 ^{*1}
自己資本比率		
総自己資本比率	18.61%	11.5%
CET1比率（完全実施基準）	16.00%	8%
除くOCI	12.8%	-
CET1比率（バーゼルⅢ最終化）	11.5%	8%
除くOCI	9.8%	-
外部TLAC比率		
リスクアセットベース	25.82%	16%
レバレッジエクスポージャーベース	9.77%	6%
レバレッジ比率	5.65%	3%
LCR（20年度4Q平均）	140.1%	100%

	(億円)	20/3末	21/3末
総自己資本		115,520	122,893
Tier1資本		102,499	111,993
うちCET1資本		95,813	105,628
Tier2資本		13,021	10,900
外部TLACの額		181,620	193,733
リスクアセット		615,991	660,080
レバレッジエクスポージャー		2,374,887^{*2}	1,981,708

*1 カウンターシクリカルバッファー（CCyB）勘案せず

*2 日本銀行に対する預け金を含む

事業部門別実績①

	ROCET1*1			業務純益（億円）			リスクアセット（兆円）		
	20年度	前年比*2	22年度計画*3	20年度	前年比*2	22年度計画*3	20年度	前年比*2	20-22年度*3
リテール	9.4%	+1.6%	12%	2,192	▲244	3,050	12.3	+0.1	+0.4
ホールセール	5.6%	▲4.6%	9%	3,885	+215	4,050	33.4	+2.6	+1.1
グローバル	6.2%	▲1.3%	9%	3,667	+39	4,300	35.6	▲0.1	+2.5
市場	20.4%	+0.2%	17%	4,135	+220	3,650	5.4	+0.3	+1.7

*1 利息返還損失引当金繰入等（リテール）、外貨中長期調達コスト（ホールセール・グローバル）を含まず。バンキング勘定の金利リスク見合い（市場）を含む

*2 金利・為替影響等調整後

*3 20年度基準での内部管理ベース

事業部門別実績②

■ リテール

	(億円)	20年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益		11,274	▲ 487
預貸金収益 ^{*2}		1,229	▲ 91
資産運用ビジネス		2,822	+201
決済ビジネス		3,865	▲ 360
コンシューマーファイナンス		2,924	▲ 157
経費		▲ 9,104	△ 241
ベース経費		▲ 7,368	△ 150
業務純益		2,192	▲ 244
ROCET1 ^{*3}		9.4%	+1.6%
リスクアセット (兆円)		12.3	+0.1

■ ホールセール

	(億円)	20年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益		6,349	+148
預貸金収益		2,111	+149
外為・為替手数料		1,176	▲ 62
SMBC シンジケーション		496	+125
ストラクチャードファイナンス		186	▲ 76
不動産ファイナンス		97	▲ 16
証券		592	+46
経費		▲ 2,999	△ 37
ベース経費		▲ 2,923	△ 44
業務純益		3,885	+215
ROCET1 ^{*4}		5.6%	▲4.6%
リスクアセット (兆円)		33.4	+2.6

*1 金利・為替影響等調整後ベース *2 除くコンシューマーファイナンス

*3 除く利息返還損失引当金繰入等 *4 除く外貨中長期調達コスト

事業部門別実績③

■ グローバル

(億円)	20年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	7,237	+429
預貸金収益	3,004	+175
ローン関連手数料	1,234	+72
証券	821	+245
経費	▲ 3,833	▲ 124
ベース経費	▲ 3,721	▲ 65
業務純益	3,667	+39
ROCET1 ^{*2}	6.2%	▲1.3%
リスクアセット (兆円)	35.6	▲ 0.1

■ 市場

(億円)	20年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	4,607	+221
SMBC市場営業部門	3,259	▲ 23
経費	▲ 829	▲ 33
ベース経費	▲ 796	▲ 19
業務純益	4,135	+220
ROCET1 ^{*3}	20.4%	+0.2%
リスクアセット (兆円)	5.4	+0.3

*1 金利・為替影響等調整後ベース *2 除く外貨中長期調達コスト

*3 含むバンキング勘定の金利リスク見合い



II. Transformation & Growth

2022年へのロードマップ° ①財務目標

中期経営計画（20～22年度）

基本方針

Transformation

既存ビジネスのモデル改革

Growth

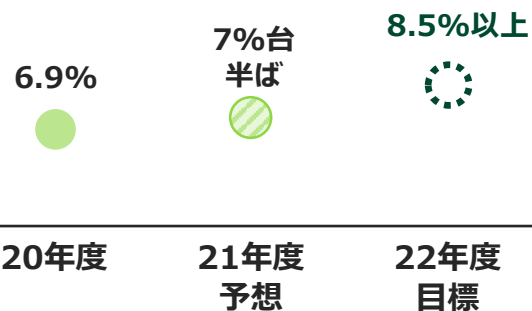
新たなビジネス領域への挑戦

Quality

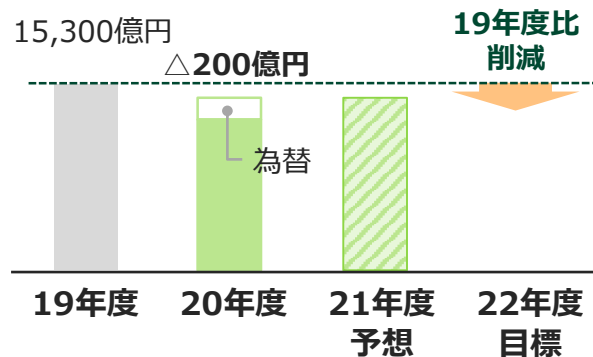
あらゆる面での質の向上

財務目標

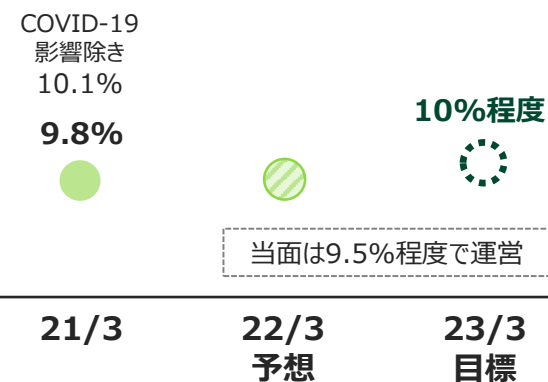
ROCET1



ベース経費*1



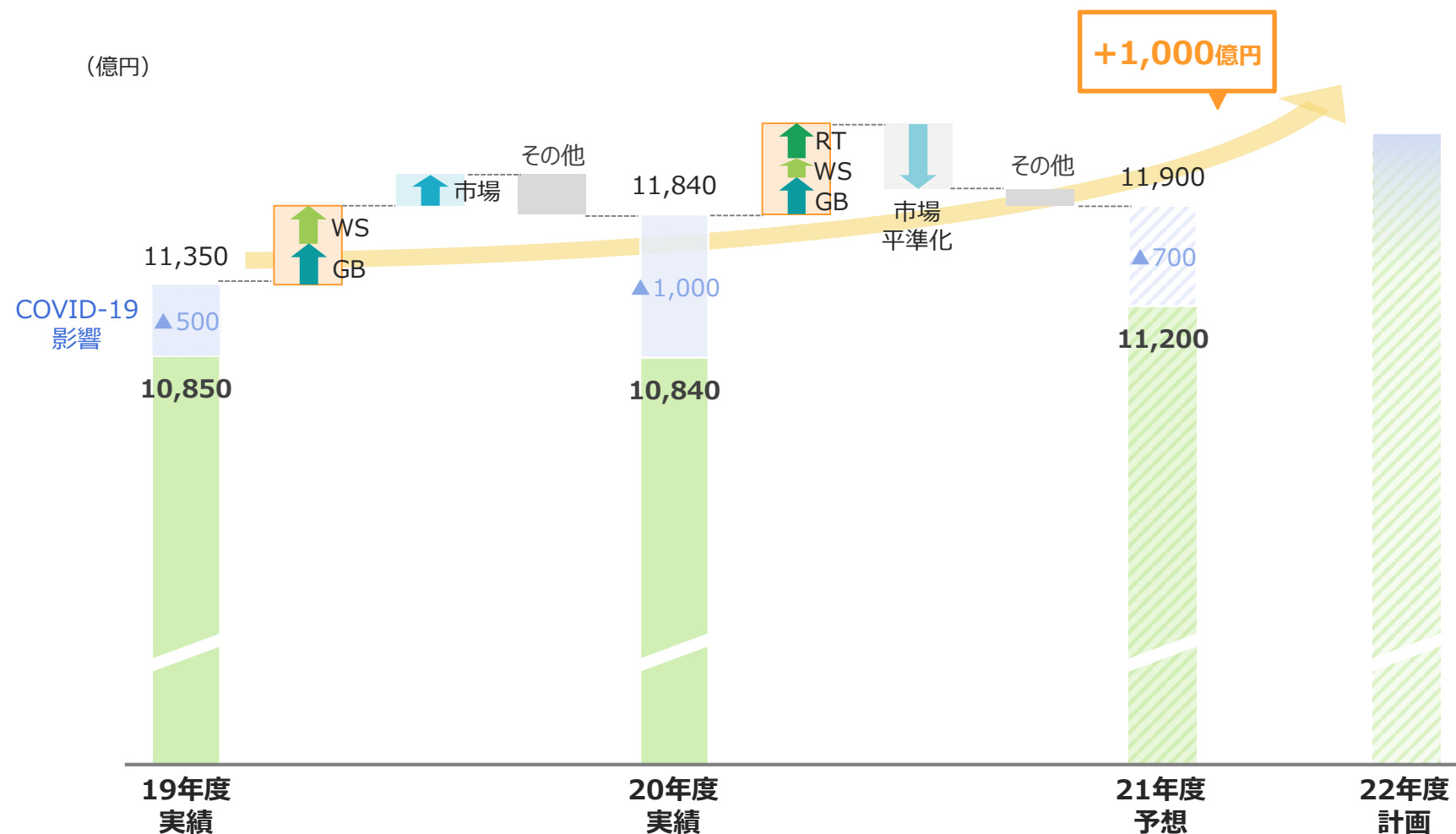
CET1比率*2



*1 営業経費から「収益連動経費」「先行投資にかかる経費」等を除いたもの *2 パーゼルⅢ最終化・除くOCI

2022年へのロードマップ ②連結業務純益

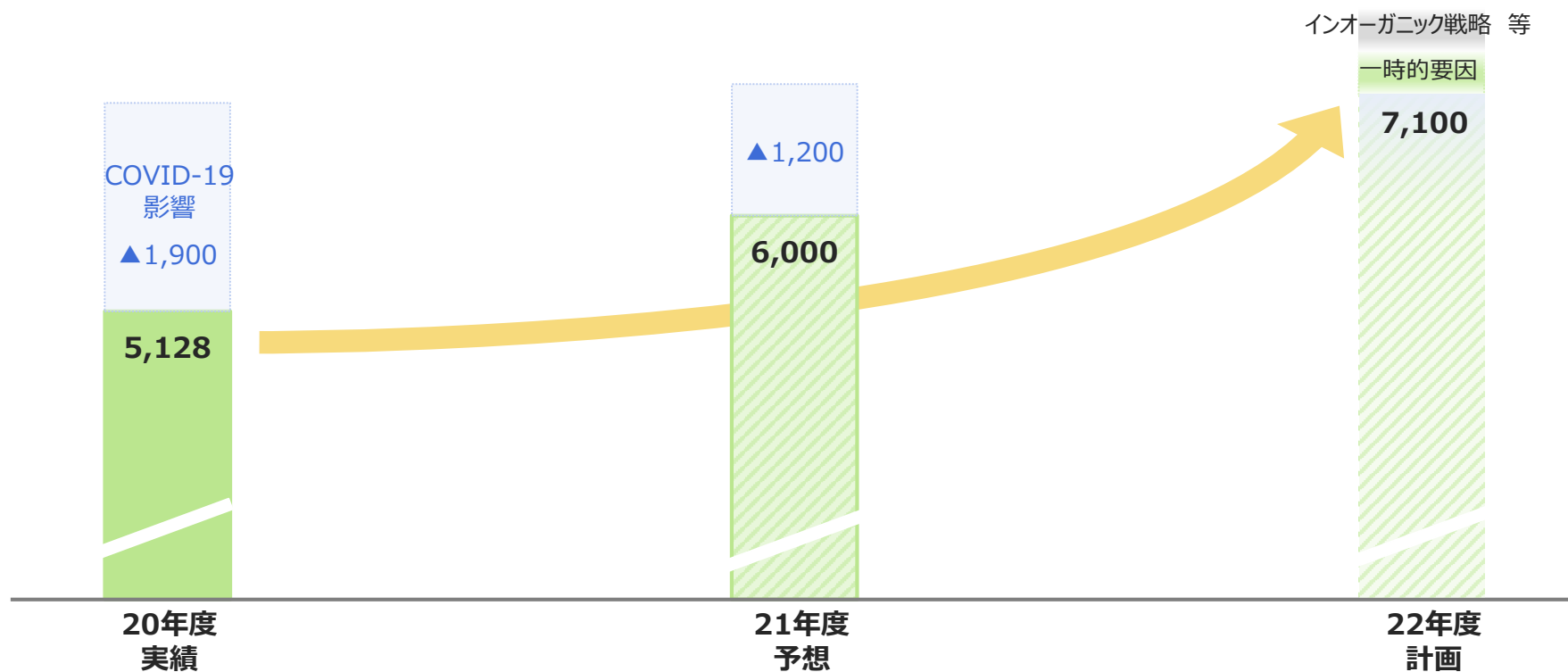
中期経営計画目標の連結業務純益+1,000億円は不変
21年度は、RT・WS・GBの収益増強により、着実な増益を目指す



2022年へのロードマップ ③ボトムライン

中期経営計画の想定通り、最終年度のボトムラインは実力ベースで7,000億円超が目標
加えて、インオーガニック施策の推進等により、将来的に8,000億円を展望できる水準を目指す

(億円)



7つの重点戦略

Transformation

既存ビジネスのモデル改革

1

資産運用ビジネスの
サステナブルな成長

2

国内法人ビジネスの
生産性向上とソリューション強化

3

海外CIBビジネスの高度化による
資産・資本効率の追求

4

ペイメントビジネスにおける
No.1の地位確立

5

グローバルベースでの
アセットライトビジネス推進

6

アジアのフランチャイズ拡大と
デジタル金融強化

7

法人向け
デジタルソリューションの展開

COVID-19を含む
足許の環境変化・
課題への対応

将来の成長に向けた
資本投入

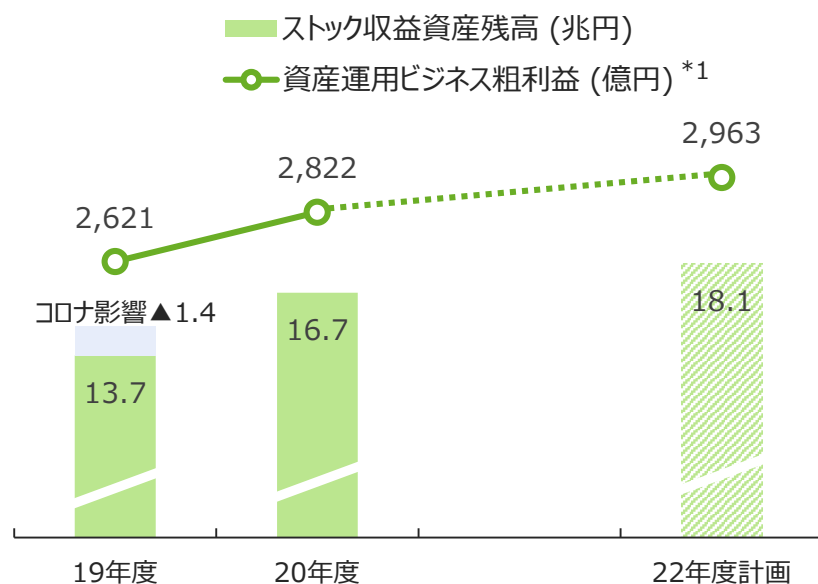
Growth

新たなビジネス領域への挑戦

① 資産運用ビジネスのサステナブルな成長

グループ一体アプローチやデジタルチャネルの強化により、サステナブルなビジネスへの転換を加速

資産運用収益は堅調に推移

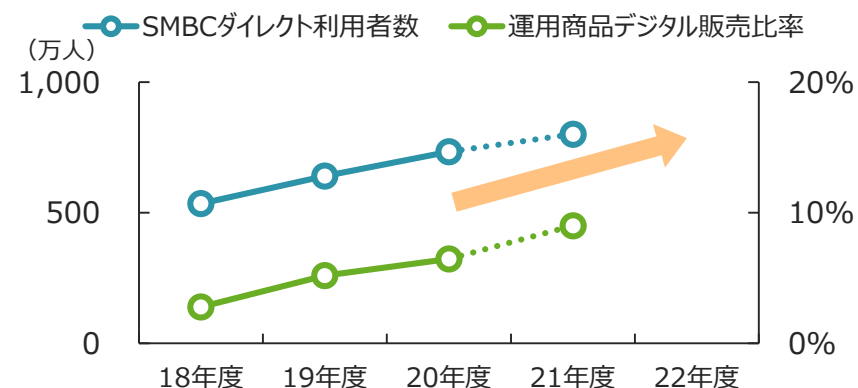


新設
WM統括本部長

SMBCグループ一体でのアプローチ

SMBC日興	SMBC	SMBC信託
株式 債券 投信	預金 保険 資産承継	外貨 信託ソリューション 不動産

デジタルチャネルの活用



SMBCアプリのレベルアップ



*1 20年度の管理会計制度変更を反映

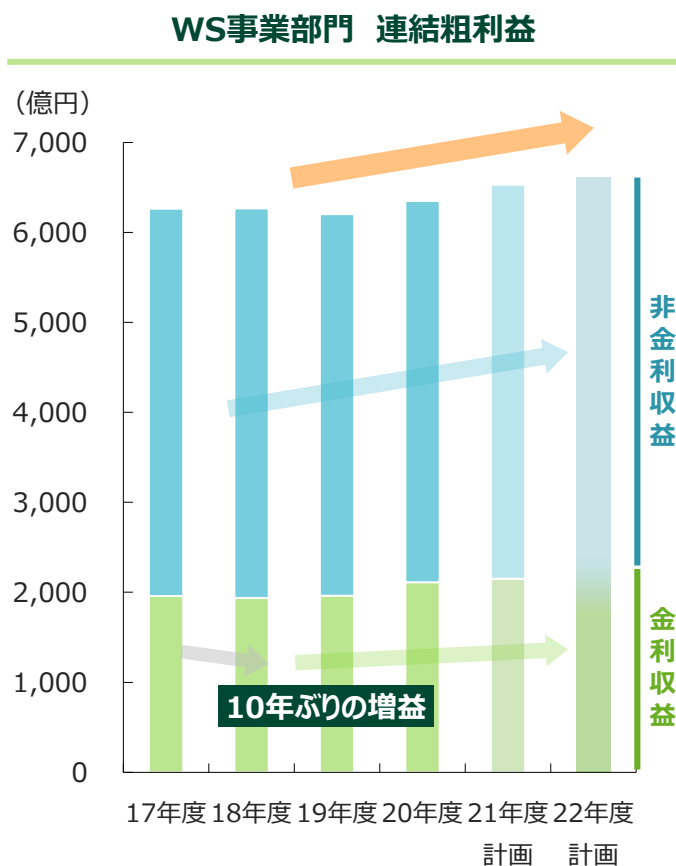
② 国内法人ビジネスの生産性向上とソリューション強化

⑦ 法人向けデジタルソリューションの展開

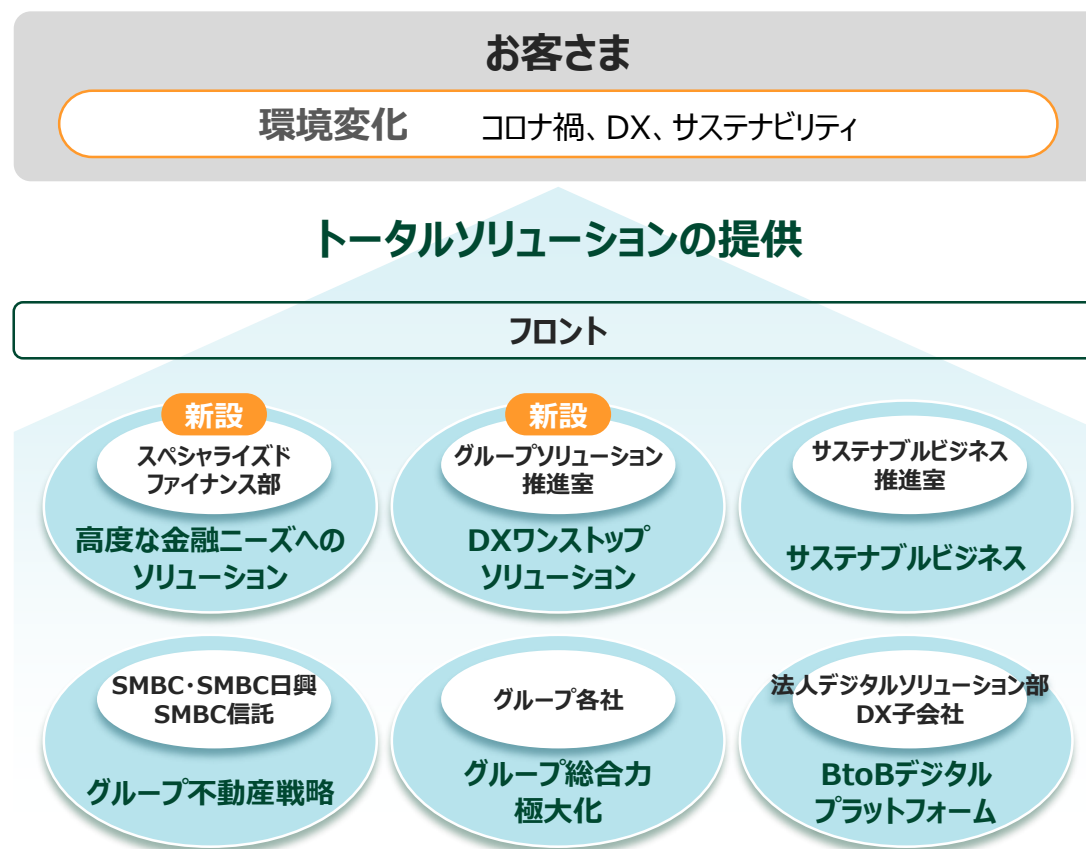
金利収益は反転、増収トレンドが継続

環境変化を捉えたソリューション提供体制の高度化により、手数料ビジネスもさらに強化

収益構造の推移



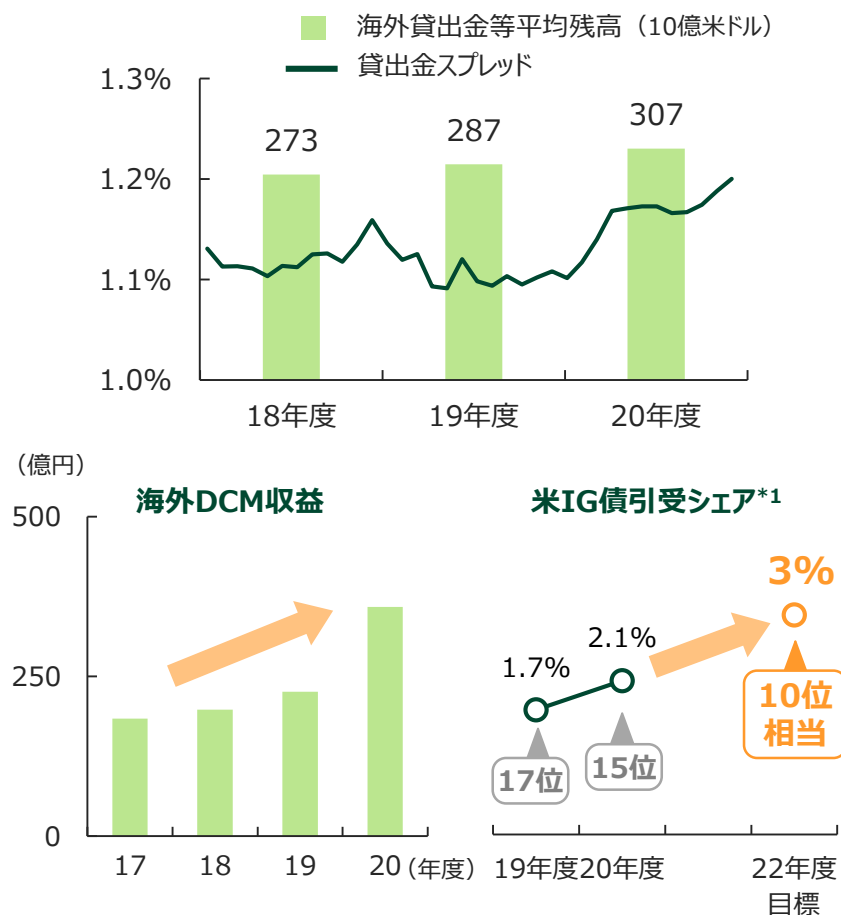
環境の変化を捉えたトータルソリューションの提供



③ 海外CIBビジネスの高度化による資産・資本効率の追求

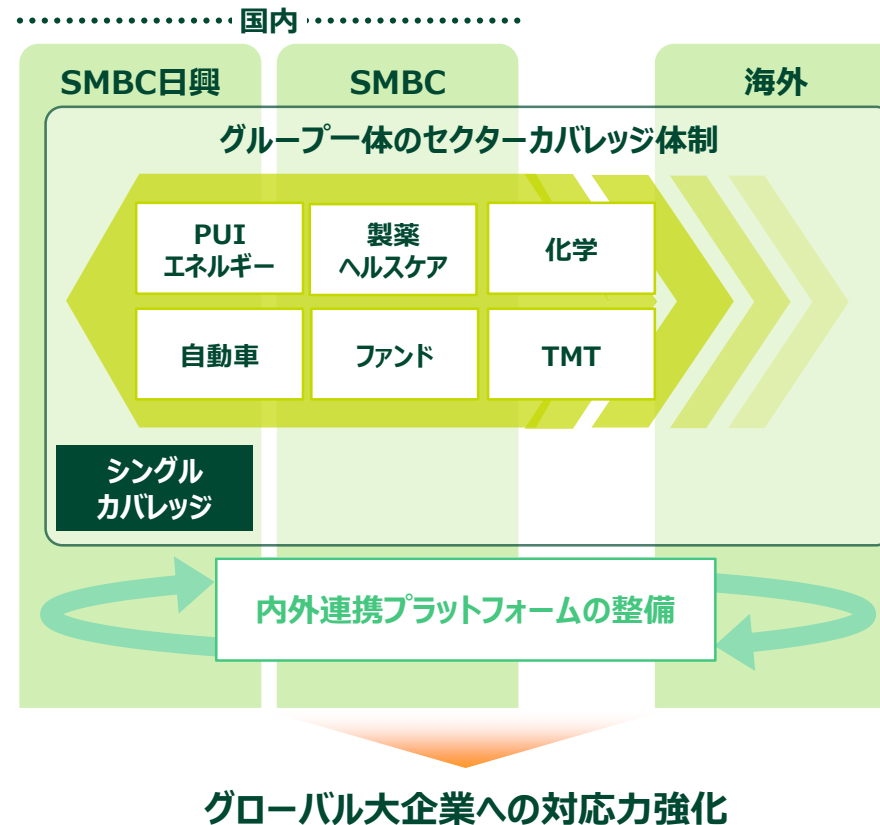
証券機能の強化により、海外CIBビジネスの高度化を図る

貸出を通じた証券ビジネスの拡大



CIBビジネスの一層の底上げ

グローバルベース連携強化

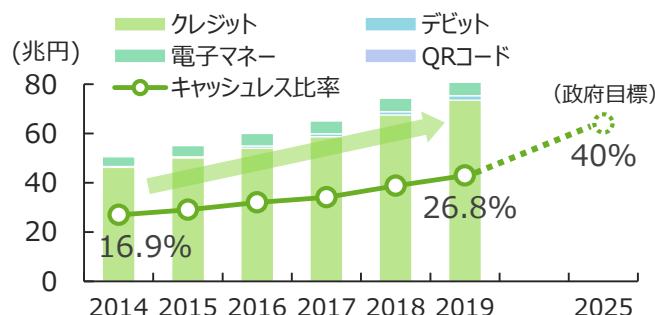


*1 REFINITIV（20年4月～21年3月）

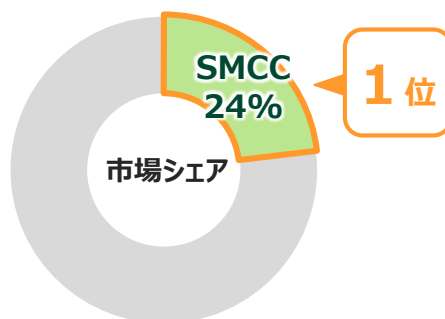
④ ペイメントビジネスにおけるNo.1の地位確立

steraのプラットフォームを軸にマーケットの成長をリード

成長するキャッシュレス市場



アクワイアリング事業での強み



The Payment Platform.



stera



公共交通機関コンタクトレス決済
stera transit



1台に全ての決済手段を集約
stera terminal



アプリ追加で機能拡張
stera market



オムニチャネルダッシュボード
stera dashboard



リアル店舗 ↑ ネット店舗

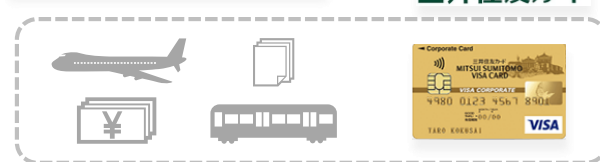
外部パートナーとの提携

法人向け決済ビジネス

SAP Concur



三井住友カード



経費精算業務の完全自動化 (22年度目途)

申請レス



入カレス



承認レス

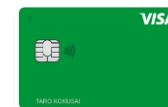
Co-Brand戦略

LINE Pay



三井住友カード

Visa LINE Pay
クレジットカード



Visa LINE Pay
プリペイドカード



新設

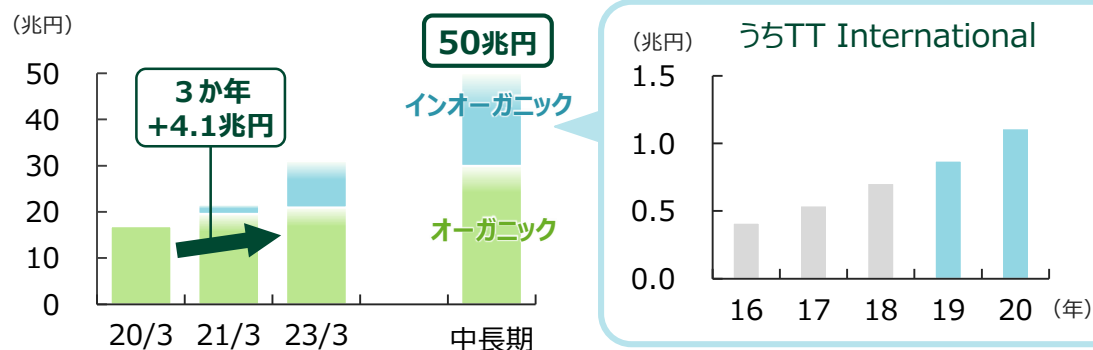
決済・ファイナンス本部長

⑤ グローバルベースでのアセットライトビジネス推進

アセットマネジメント^{*1}

	米州	欧州	アジア	日本
株式		TT International 100%	中郵創業基金	三井住友DS
債券	ESG債 AIM 17.5%		23.7%	50.1%
オルタナティブ		ARES Management 6.1%		イー・アイ・キャピタル 60%
		ARA Asset Management 10%		ケネディクス ^{*2} 70%

AUM残高



*1 網掛けは20年以降新たに出資した先、比率はSMBCグループの出資比率

*2 SMFLの孫会社

*3 FIST: Fixed Income Sales & Trading

セールス&トレーディング

グローバルS&Tプラットフォームの整備

1 米州FIST体制確立^{*3}

- グローバルRates体制整備

2 アジアでのビジネス基盤拡充

- 地場通貨、FIST/DCM一体強化

3 ハンフロー推進

- 商品供給・販売力強化

人員増強等の経営資源投入

⑥ アジアのフランチャイズ拡大とデジタル金融強化

①Full Banking、②Localization、③Commitmentを軸にマルチフランチャイズ戦略を推進
外資規制等で銀行業の参入障壁の高い国は、ノンバンクからの参入を検討

インドネシア

● BTPNを核とした事業基盤強化



資産運用

デジタルバンキング

コンシューマー
ファイナンス

オートファイナンス

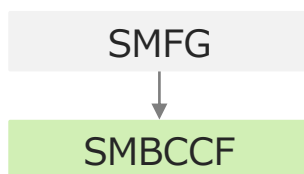
証券

リース



ベトナム

● コンシューマーファイナンスへの参入を通じて リテール市場の成長を捕捉



49%取得



FE CREDIT



インド

フィリピン

*1 15.07%出資

⑥ アジアのフランチャイズ拡大とデジタル金融強化 FE Credit出資について

ベトナムのコンシューマーファイナンス市場を牽引するリーディングプレイヤーに対する稀有な投資機会
引き続き力強い成長が期待でき、投資採算基準も2年で達成見込み

出資概要

概要	SMBCCFは、VP Bankより、FE Creditの持分49.0%を取得予定
取得価額	最大1,500億円規模 一部、業績達成度に応じた出来高払いを含む
財務影響	- 投資2年目で採算基準*1達成見込 - 投資3年目で+100億円程度の収益貢献見込*2 - CET1比率：▲10bps 程度 - リスクアセット：+700億円程度
戦略的意義	- アジアのフランチャイズ拡大戦略に合致 - ベトナムのコンシューマーファイナンス市場の成長を捕捉 - SMBCCFのノウハウ・経験を活かし、更に事業基盤を拡大

FE Creditの強み

ブランド 約50%の圧倒的シェアと全国的に高い認知度

経営陣 短期間で高い成長を実現させた優れた経営陣

事業内容 デジタル分野における先進的な取組
提携パートナーを通じたエコシステム構築

財務内容 高い収益性：ROE 約20%
効率的な経営：経費率 約30%

⑥ アジアのフランチャイズ拡大とデジタル金融強化 (参考) FE Credit概要

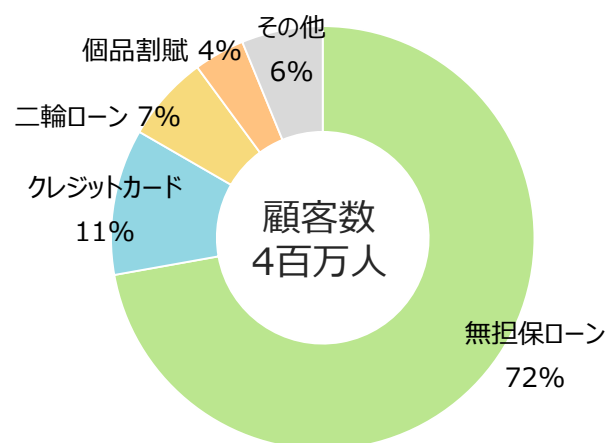
基本情報

会社名	VPBank Finance Company Limited
商号	FE Credit
設立	2015年
代表者	Mr. Lo Bang Giang (Chairman)
従業員数	13,000名超
ネットワーク	ベトナム国内20,000か所超に展開

主要財務情報*1

(億円)	2018年	2019年	2020年
営業収入	744	866	839
当期純利益	152	165	137
総資産	2,768	3,250	3,376
純資産	540	576	713
貸出金	2,450	2,787	3,005
不良債権比率	6.4%	6.2%	6.6%
ROE	28.1%	29.6%	21.2%

貸出金の構成



株主 VP Bank概要

会社名	Vietnam Prosperity Joint Stock Commercial Bank
設立	1993年
代表者	Mr. Ngo Chi Dung (Chairman)
上場	ホーチミン証券取引所 (ticker: VPB)
格付	B1 / positive (Moody's)
総資産	16,563億円

*1 0.0046円/VNDで換算

コストコントロール

既存の削減目標△1,000億円に加え、デジタルシフト等の環境変化を踏まえた追加削減を実施

主要施策	削減目標	取組状況	実績
国内の ビジネスモデル改革	△500億円	- リテールのビジネスモデル改革、国内法人の戦力再配置、本部業務の効率化等を通じて、△1,400人の業務量を削減 - 各社における固定費の見直しによる経費削減	△210億円
リテール店舗改革	△250億円	個人専用店舗への転換は、21年度中に250拠点完了^{*1}の見込み	△70億円
グループベースの 業務集約	△250億円	- SMCC・SMBCCFの本社を豊洲に集約し、本部機能の一体化に注力 - アセットマネジメント会社の統合に伴う業務運営合理化	△70億円
今回積上げ	+		
コロナ禍を受けた デジタルシフトの 加速	△100 ～ △200億円	コロナ禍でのデジタル化の加速を受け、各ビジネスモデルのさらなる見直しに着手	

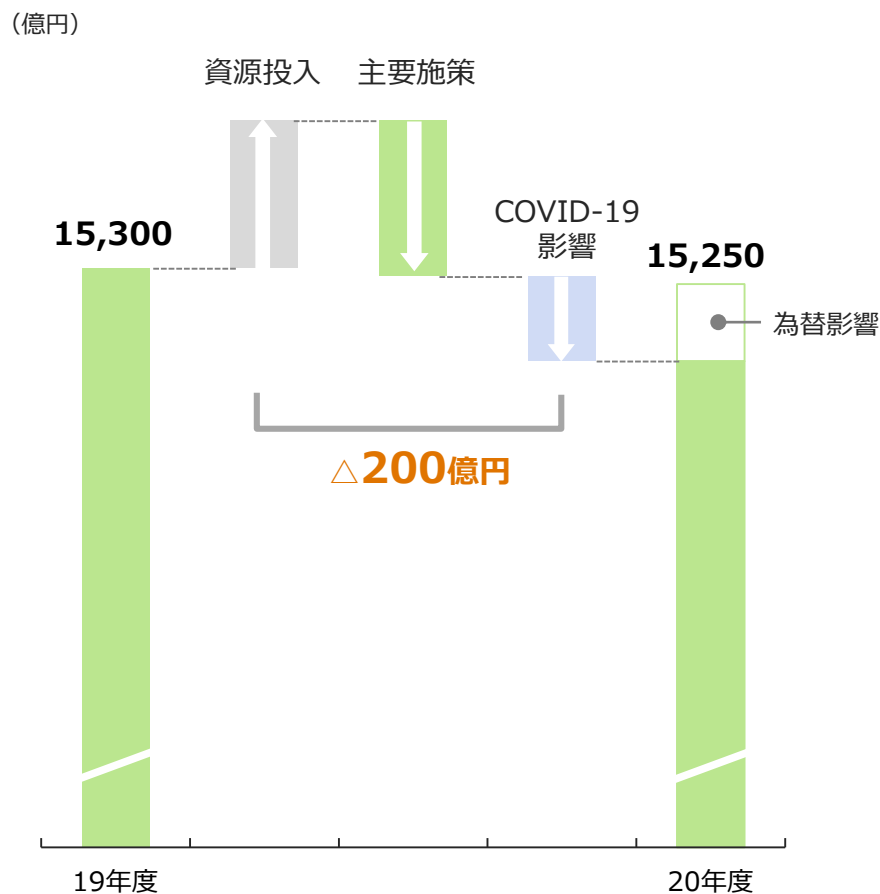
*1 別途、地方独立拠点等、50拠点程度の軽量化も検討

(参考) ベース経費・人員計画等

ベース経費は19年度比で△200億円減少

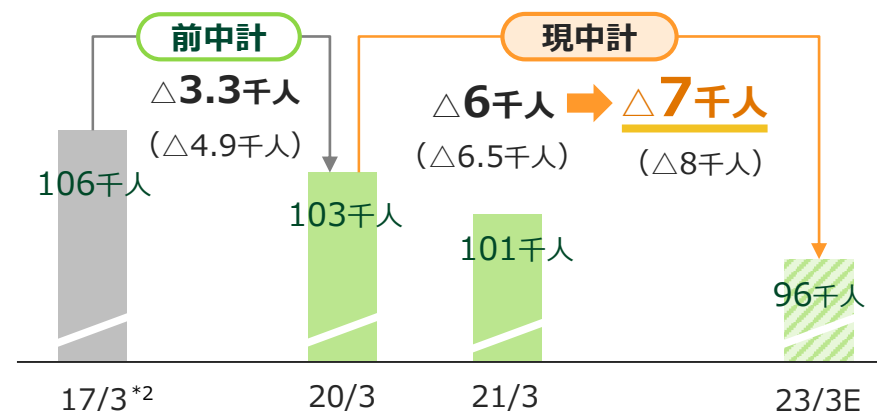
人員計画も、さらなる業務の効率化を通じて、中期経営計画の想定を超える減少幅となる見通し

ベース経費*1



人員計画

() は国内人員



IT投資



*1 営業経費から「収益連動経費」「先行投資にかかる経費」等を除いたもの

*2 再編影響を遡及処理

(参考) グループ統一会計システムの導入

経理業務の集約・標準化を通じた業務効率化とコスト抑制を実現



グループCRE

グループ人事事務

*1 SMFG、SMBC、SMBC日興、SMBC信託、SMBCファイナンスサービス



III. Quality

気候変動への対応加速

施策パッケージ「気候変動ロードマップ」を策定するとともに、石炭火力発電所に関する方針を見直し



主要施策		具体的な取組
① 戦略	Scope3の把握・目標策定	投融資ポートフォリオのGHG排出量把握と中長期目標の設定
② 戦略	Scope1&2削減に向けた取組の加速	SMBCグループのGHG排出量を2030年に実質ゼロに
③ 戦略	気候変動対策・脱炭素化ビジネスの強化	2030年までのサステナブルファイナンス実行額を30兆円に
④ ガバナンス	経営管理体制の高度化	グループCSuO (Chief Sustainability Officer) の設置
⑤ リスク管理	リスク管理体制の強化	気候変動シナリオ分析の高度化
指標・目標	KPI・目標の設定・管理	—

石炭火力発電への対応方針見直し

改訂 石炭火力発電所の新設および拡張案件への支援は行わない

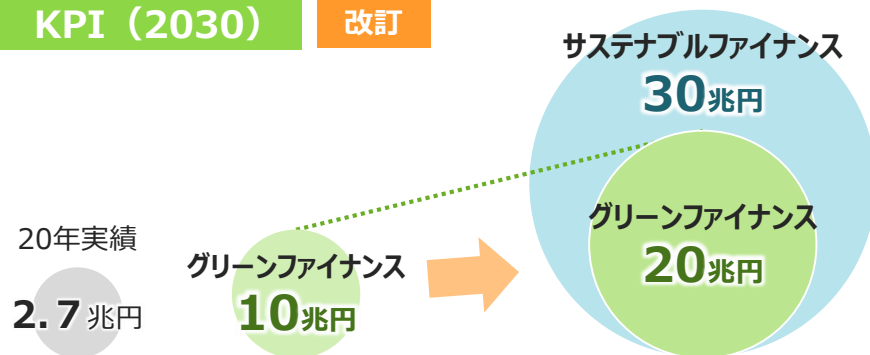
サステナブルビジネスの推進

サステナブルファイナンス

グリーンファイナンス

KPI (2030)

改訂

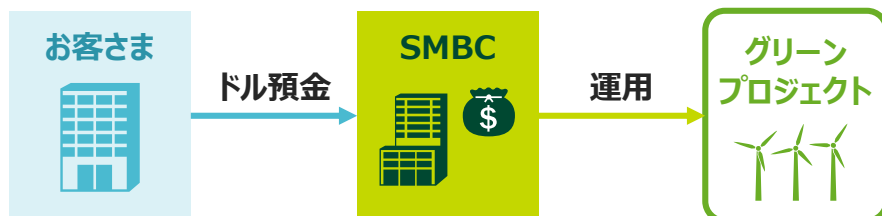


グローバルリーグテーブル
(グリーンローン取組額) *1

	金融機関	シェア
1	Credit Agricole	10.0%
2	SMBC	7.8%
3	BNP Paribas	7.4%

グリーン預金*2

本邦初



GREENxGLOBE Partners (20/7設立)

	パートナー企業 (社)	イベント参加 (人)
20/9	47	25
21/4	↑109	↑708



新技術開発

水素バリューチェーン推進協議会

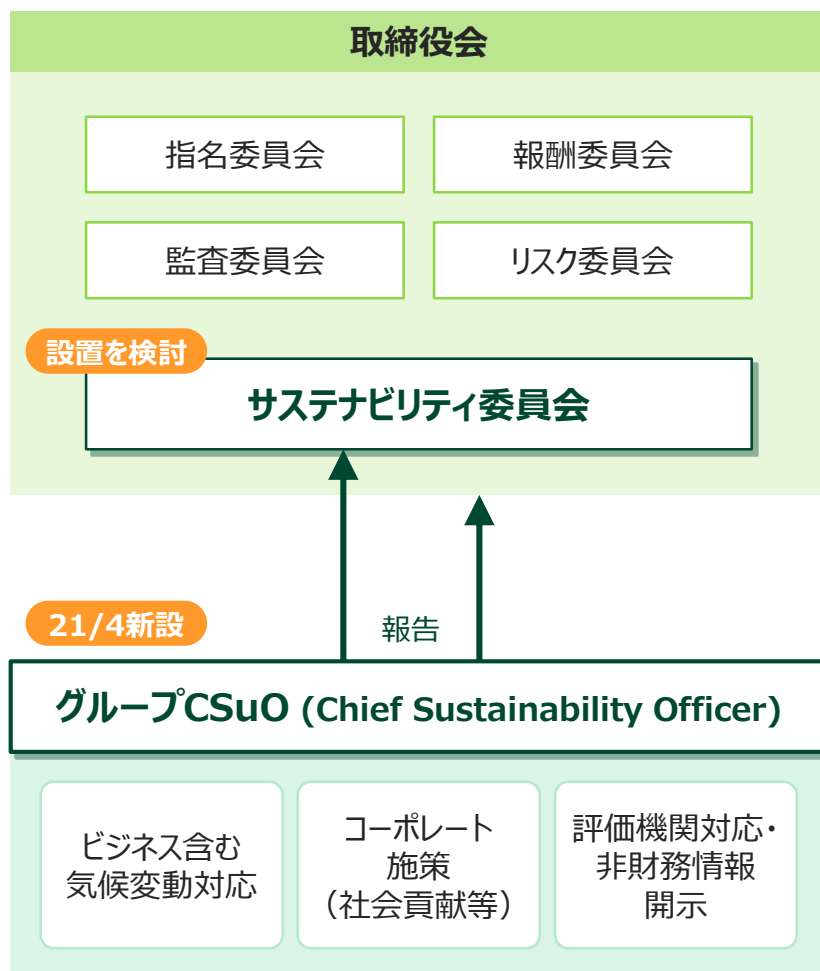
- 立上げを主導し、理事会員の1社に
- 21/3、経済産業省に水素社会実現に向けた政策提言を実施



*1 出所: Dealogic社 (2020年度) *2 預金を、再生可能エネルギー等の「グリーン適格プロジェクト」に対する融資に充当し、運用状況について第三者機関より定期的に評価を取得するスキーム

ガバナンス

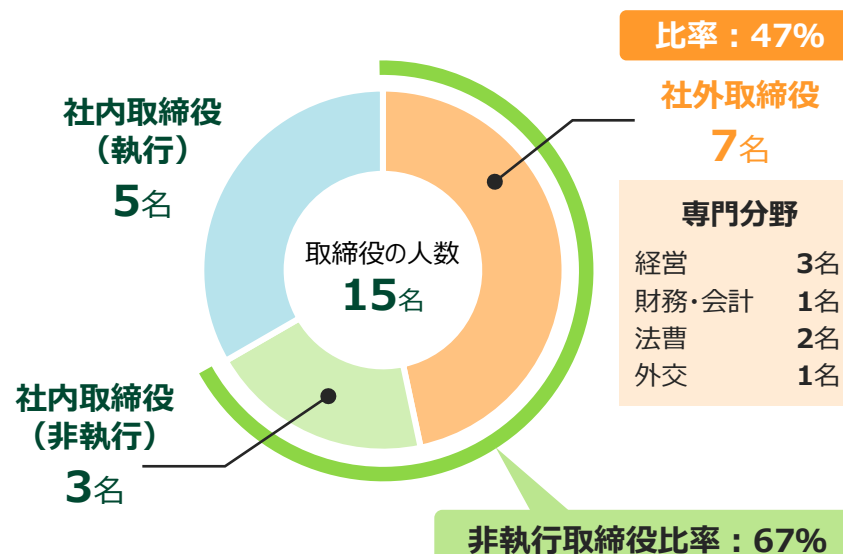
サステナビリティ経営高度化



取締役会の多様性向上

 女性 **2**名  外国籍 **1**名

21/4 30% Club Japanへ加盟



(参考) 社外取締役のスキルマトリクス

		就任年	就任予定の委員会（◎は委員長）				当社が特に期待する知見・経験				
			指名	監査	報酬	リスク	企業経営	金融	グローバル	法律	財務会計
松本 正之		2017	○	◎							
アーサーM. ミッチェル		2015	○		○						
山崎 彰三		2017		○		◎					
河野 雅治		2015	○			○					
筒井 義信		2017	◎		○						
新保 克芳		2017		○	◎						
桜井 恵理子		2015	○		○						

ステークホルダーとのコミュニケーション

サステナビリティ関連主要KPI

	ESG主要KPI	目標	20年度実績
環境	グリーンファイナンス取組額	20 兆円 30年度まで	2.7 兆円
	グリーンボンド発行	年1回以上	1 回
コミュニティ	アジアリテール預金残高	3 倍 22年度まで	2 倍
次世代	金融リテラシー教育	150 万人 30年度まで	13.2 万人
人材	女性管理職比率	20 % 25年度まで	15.8 %
	育児休業取得率	100 %	100 %

エンゲージメントを通じた企業価値向上プロセス

非財務情報の
開示充実



適切な
エンゲージメント

情報の
非対称性緩和
(資本コストの低下)

持続的な
企業価値向上

ESG格付
の改善



企業価値



(参考) サステナビリティ経営の加速

グループCEOによるイニシアチブの下、事業を通じた社会的課題の解決とSDGsの実現を目指す

サステナビリティ経営体制の確立

2018/10

サステナビリティ推進委員会設置

- 委員長 グループCEO
- 委員 グループ各社トップ

2020/4

経営理念改定・サステナビリティ宣言策定

SMBC Group "GREEN x GLOBE 2030"

～お客さまとともに、人と地球の未来を創る～

2021/4

グループCSuO 設置

検討中

サステナビリティ 委員会設置

戦略策定

KPI設定

SDGsの実現

マテリアリティ

環境

コミュニティ

次世代

人材

ガバナンス

- ▶ グリーンファイナンス取組額
- ▶ グリーンボンド発行
- ▶ アジアリテール預金残高
- ▶ 金融リテラシー教育提供
- ▶ 女性管理職比率
- ▶ 育児休業取得率



ステークホルダーとの コミュニケーション

お客さま

株主

従業員

社会

(参考) ESGインデックス・イニシアティブ

ESGインデックスへの組入

GPIF選定インデックス



FTSE Blossom
Japan

2020 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX



2020 CONSTITUENT MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)



FTSE4Good

2020 MSCI ESG Leaders
Indexes Constituent

2020



Sompo Sustainability Index



国内外イニシアティブへの賛同

WE SUPPORT



TCFD TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

Signatory of:

PRI Principles for
Responsible
Investment



PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING

EQUATOR
PRINCIPLES

We
support



www.weprinciples.org

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION

21世紀
金融行動原則

(参考) 外部からの評価

ディスクロージャー
2020年度 優良企業



SAAJ 公益社団法人
日本証券アナリスト協会
The Securities Analysts Association of Japan

ディスクロージャー
個人投資家向け情報提供
2020年度 優良企業



SAAJ 公益社団法人
日本証券アナリスト協会
The Securities Analysts Association of Japan



(SMBC)



(SMBC日興)



2020
健康経営優良法人
Health and productivity

NIKKEI
Smart Work
★★★★★ 2021





IV. 資本政策

資本政策の基本方針

健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現

株主還元

配当を基本に、
機動的な自己株取得も実施

- 累進的配当
- 22年度までに配当性向40%

成長投資

投資規準

- 戦略に合致
- シナジー後ROCET1で8.5%以上を展望可能
- リスクがマネジャブル

持続的な
株主価値の向上

ROCET1目標
8.5%以上

健全性

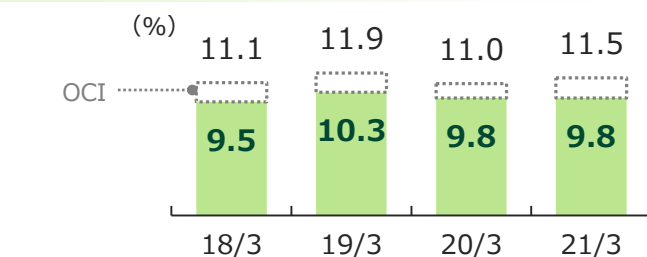
CET1比率目標：10%程度

資本の状況

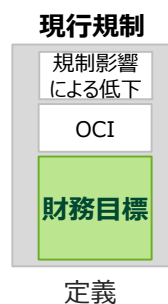
お客さまの資金繰り支援にしっかりと対応しつつ、十分な資本水準を維持

CET1比率推移

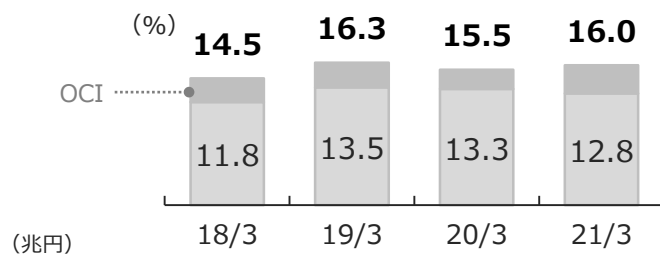
財務目標：バーゼルⅢ最終化・除くOCI



(兆円)				
リスクアセット	78.7	76.8	83.5	86.4
CET1資本	7.5	8.0	8.2	8.5

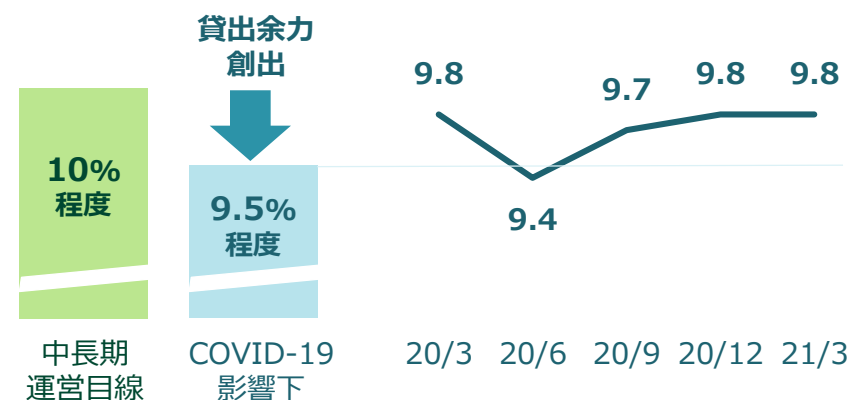


現行規制：完全実施基準

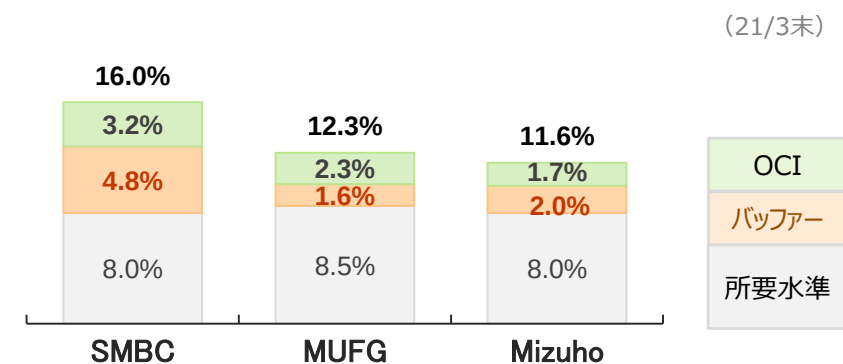


(兆円)				
リスクアセット	63.5	58.9	61.6	66.0
CET1資本	9.2	9.7	9.6	10.6

COVID-19影響下の資本運営



3メガ比較（完全実施基準）



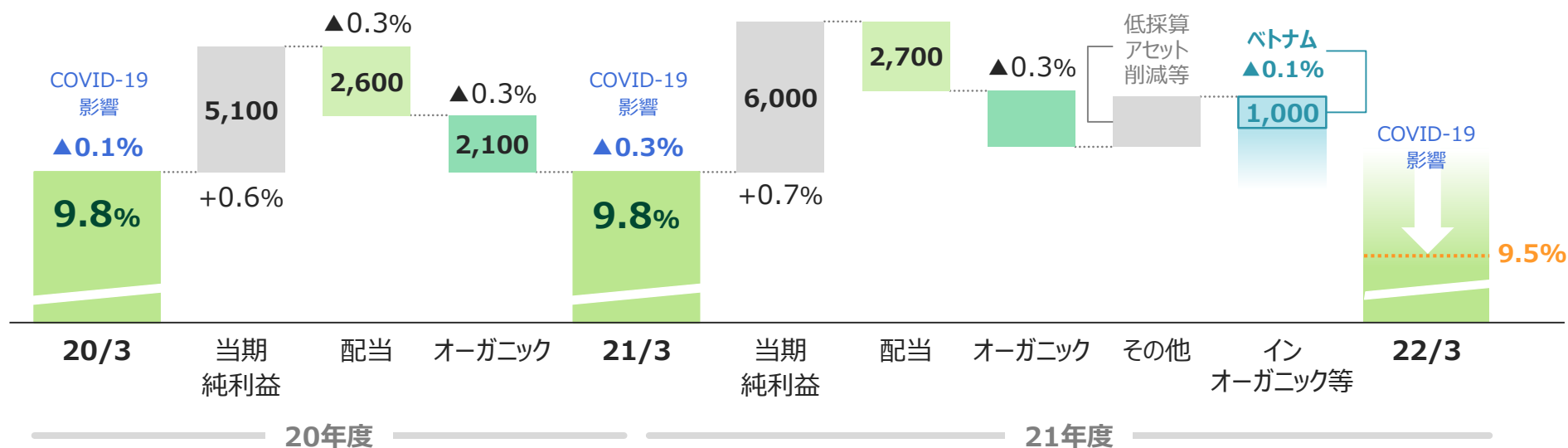
株主還元策

中期経営計画で掲げる株主還元強化の実現に向けて、21年度は前年比+10円の増配予想
自己株取得は、COVID-19影響見極めのため実施の判断を見送り

	19年度	20年度	前年比
1株当たり配当	190円	190円	±0円
配当性向	37%	51%	+14%
自己株取得	19/5 1,000億円	—	—
総還元性向	51%	—	—
ボトムライン	7,039億円	5,128億円	▲1,911億円

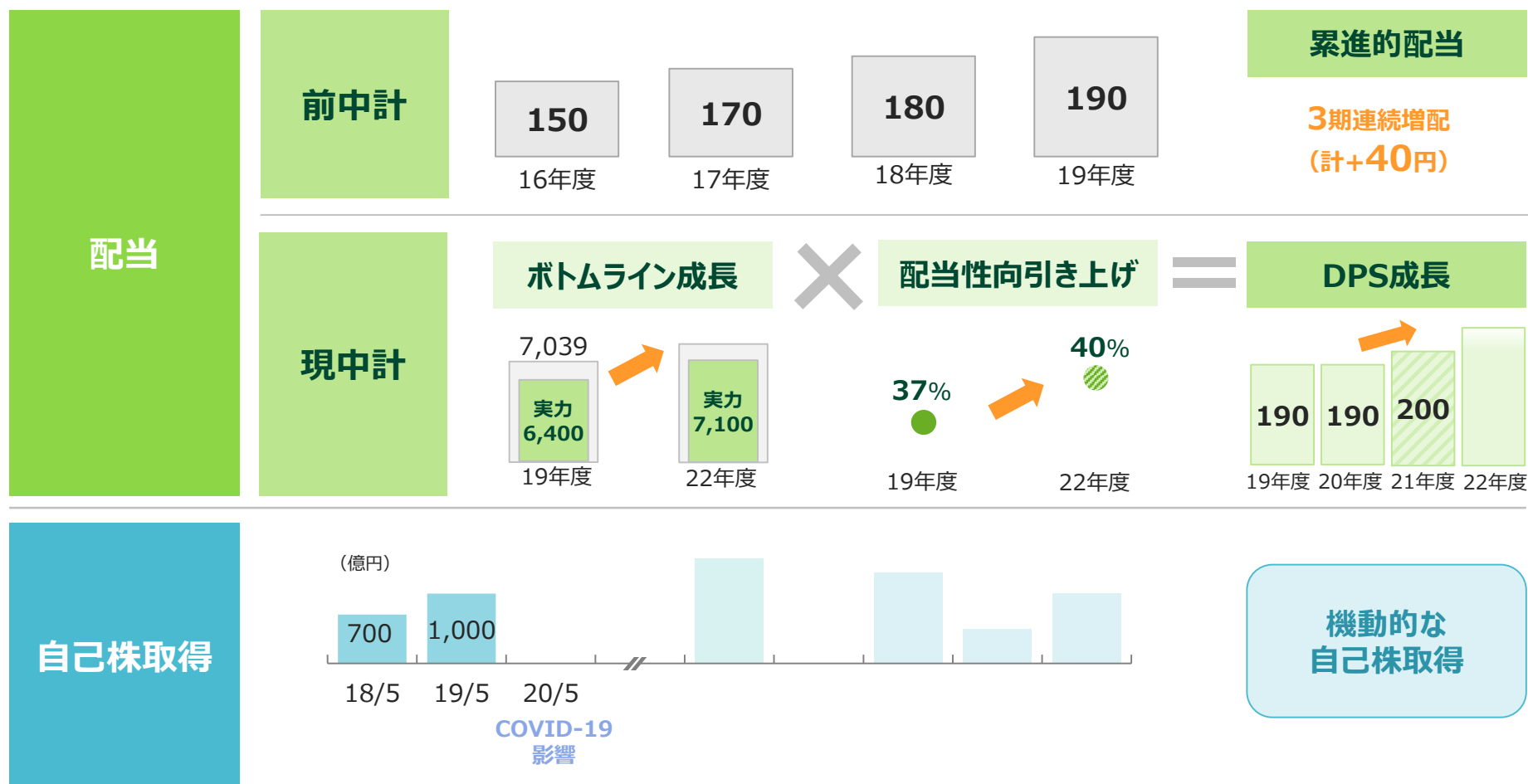
21年度予想	前年比
200円	+10円
46%	▲5%
—	—
—	—
6,000億円	+872億円

資本配賦

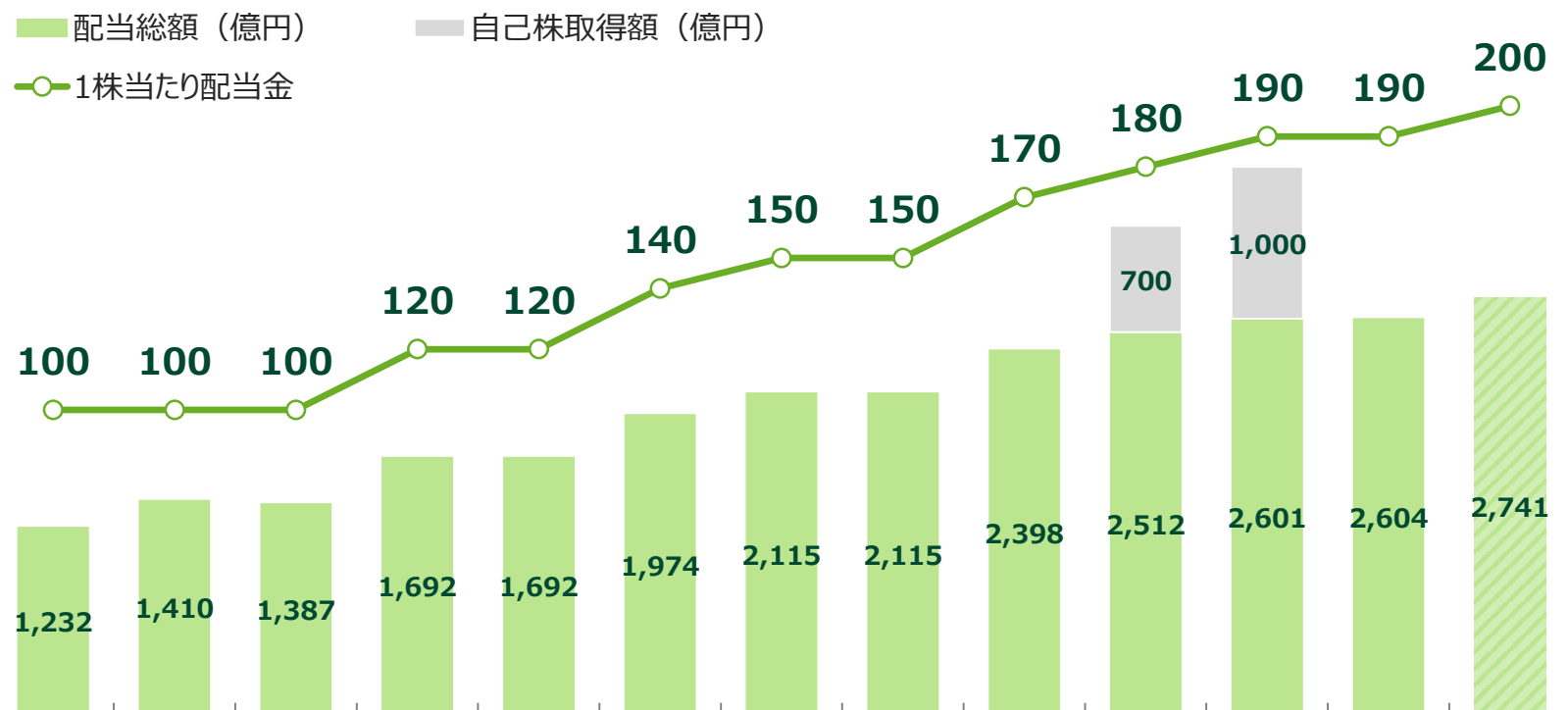


(参考) 株主還元強化

累進的配当を継続しつつ、ボトムライン成長と配当性向引き上げにより、更なる増配を目指す
自己株取得も機動的に実施



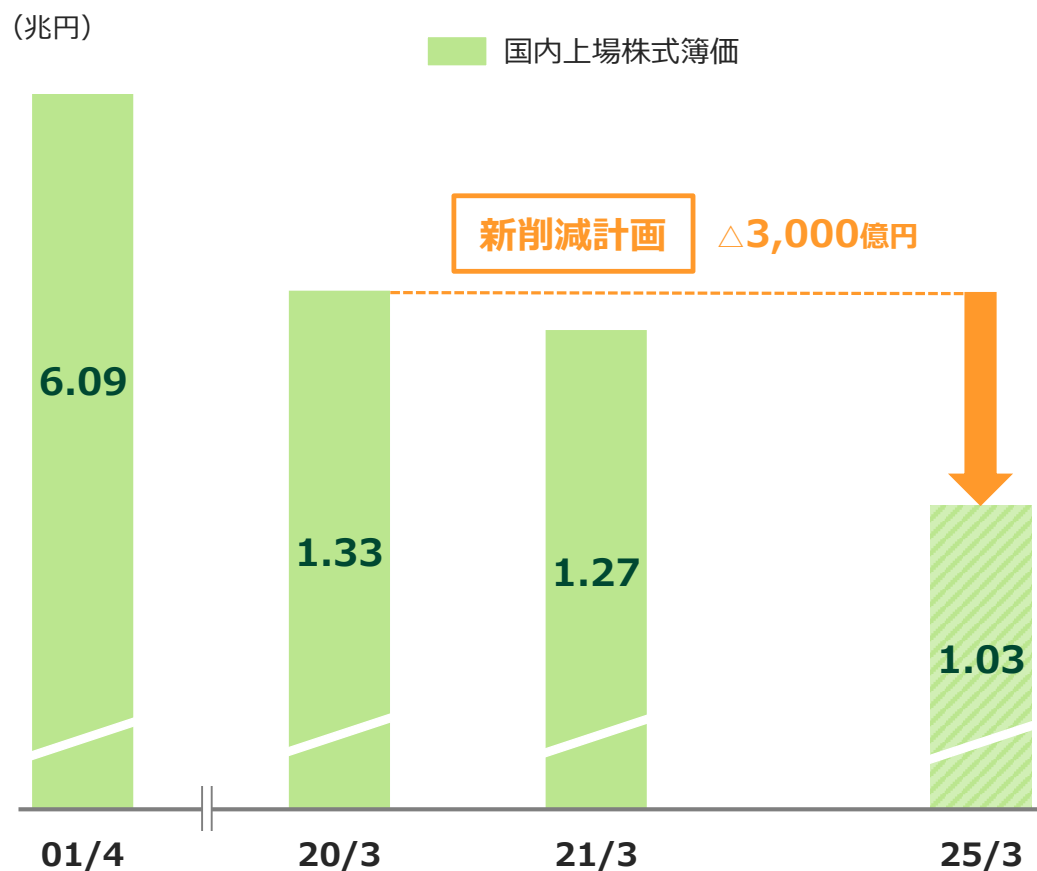
(参考) 株主還元推移



(年度)	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21E
配当性向 (%)	47	30	27	21	20	26	33	30	33	35	37	51	46
総還元性向 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	51	-	-
親会社株主純利益 (億円)	2,716	4,759	5,185	7,941	8,354	7,536	6,467	7,065	7,344	7,267	7,039	5,128	6,000

政策保有株式

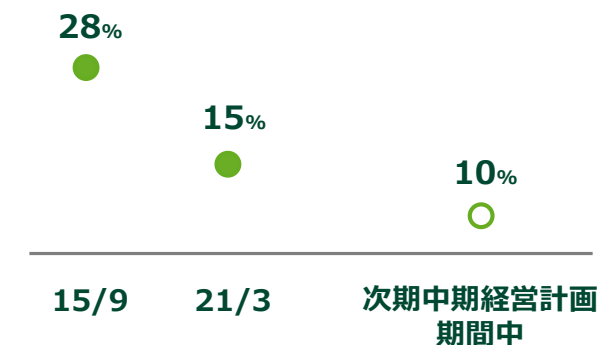
2025年3月までの5カ年で△3,000億円を追加削減。20年度は△550億円を削減



削減状況

前削減計画 (15/9-20/9)	5,100億円
新削減計画 (20/3-)	
削減額	550億円
未売却の売却応諾残高	540億円
削減・応諾済総計	1,090億円

CET1^{*1}に対する株式の比率



*1 バゼルⅢ完全実施基準、除OCI



V. カラを、破ろう

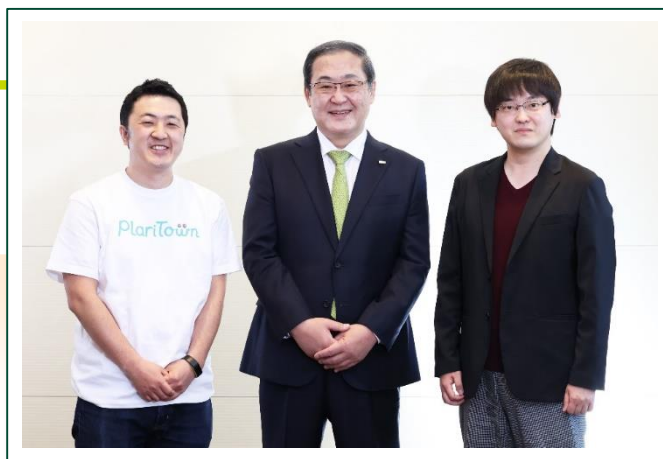
社長製造業への取組

社内ベンチャー起業を積極的にサポートし、SMBCグループの新たな成長の柱を育てる

法人デジタルプラットフォーム

PlariTown

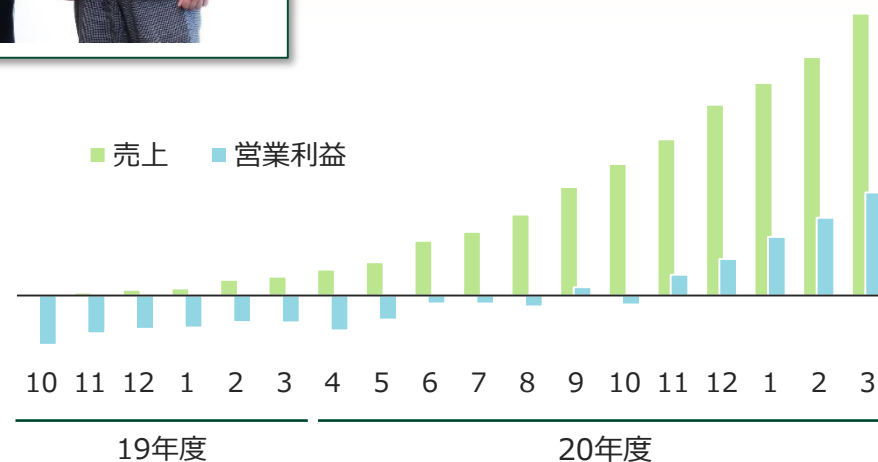
20/12 **本格サービス開始**



電子契約サービス

SMBC
SMBCクラウドサイン

20年度 **通期黒字達成**

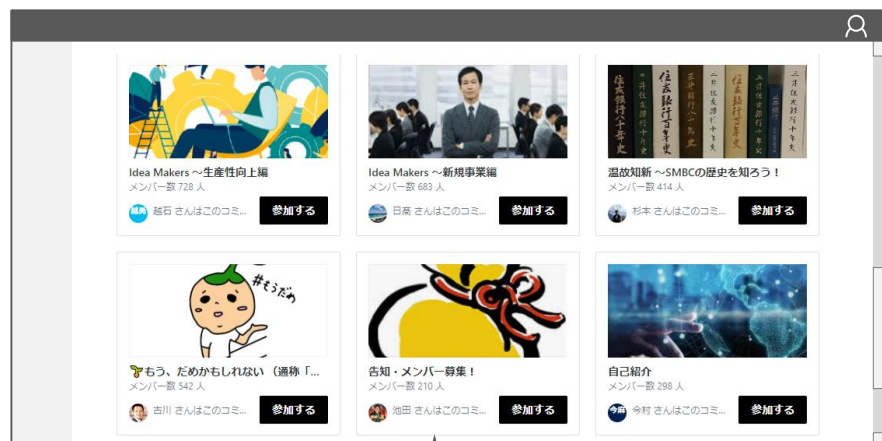


新たなビジネスの種を育てる仕組みづくり

社内SNS

ミドいは

部署や職位を超えた活発なコミュニケーションを促進



Idea Makers ～生産性向上編 に投稿がありました



リモ決闘／SMBC

4月8日

マスリテール法人に対して、Web21ライトやGetsデビュー...



いいね!

コメント

共有



法DS／副部长／SMBC と他 359人



太田 純／社長／SMFG (Ohta jun) 4月8日

👍 | 110

良い視点だと思います。誰か解決策を考えてくれる人はいませんか？

👍 🗨️ 🔄

利用者 **21,000人** アクティブユーザー **6,000人**

次世代ワークプレイス

イノベーション・コミュニケーションを誘発するオフィス



新たなビジネス領域への挑戦

金融・非金融の垣根を超え、ソリューションプロバイダーとして、お客さまのさらなる利便性向上を追求

銀行の業務範囲規制等の見直し

21年中見込

銀行業高度化等会社

幅広い業務を営むことが可能に

フィンテック

データ分析・
マーケティング・広告

自行アプリや
ITシステムの販売

地域商社

登録型人材派遣

ATM保守点検

障害者雇用促進法
にかかる特例子会社

地域と連携した
成年後見

ソリューションプロバイダー化の加速

広告業務によるお客さま利便性の向上

検討中

<イメージ>

銀行業高度化等会社

金融データによる
パーソナルなニーズの分析

定年退職

- 年齢
- 退職金等

×



旅行好き

- 旅費決済実績
- 地方のATM利用

広告主



旅行会社

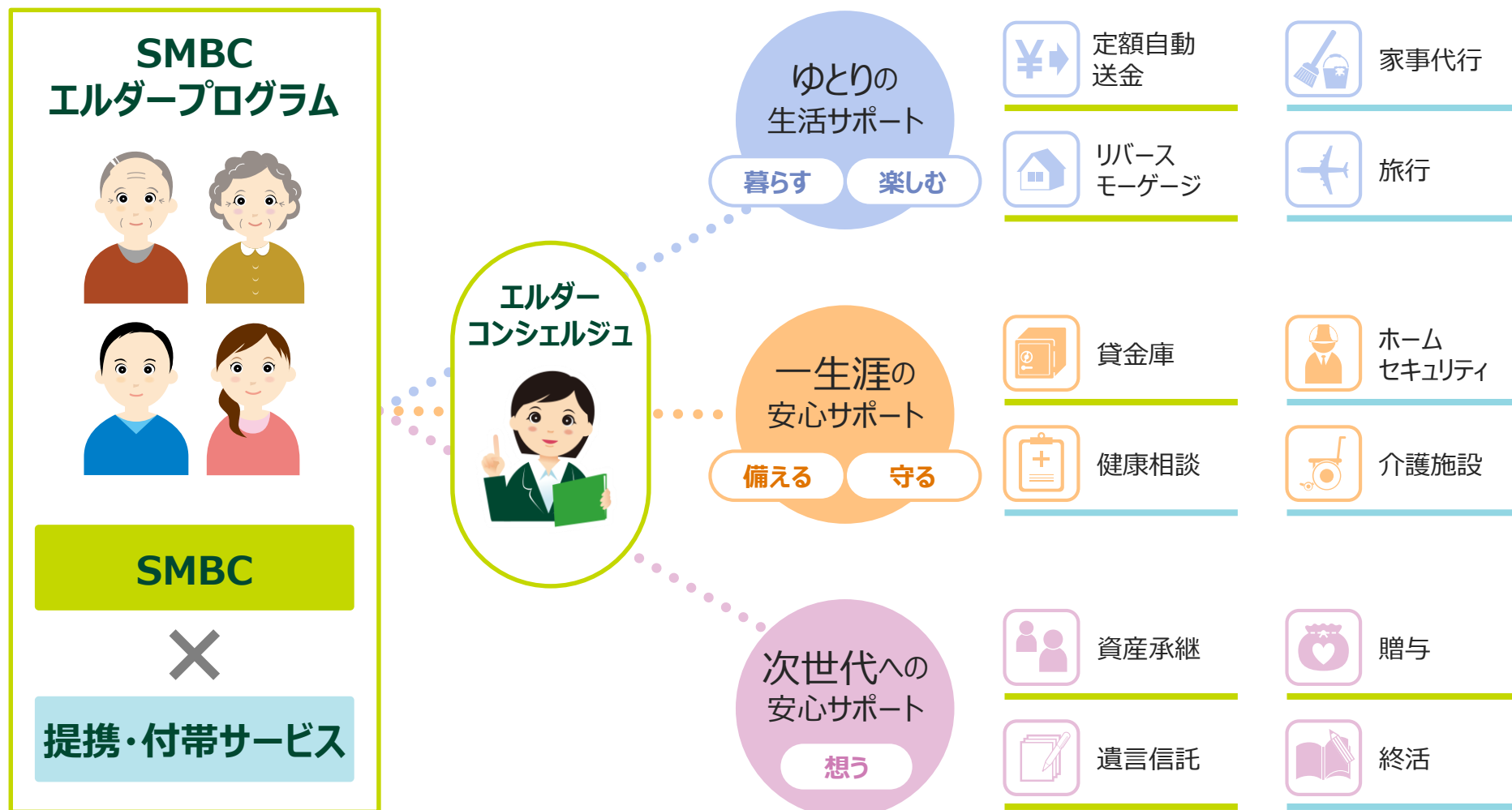
広告配信

シニア向け
旅行プラン



SMBCエルダープログラム

人生100年時代におけるお客さまのニーズに対し、金融・非金融の垣根を超えた付加価値の高い提案を実現





Appendix

グループ概要 ①組織図

三井住友フィナンシャルグループ

連結総資産 243 兆円

格付	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A- / -	A/F1	A+ / -	AA- / -

連結子会社

持分法適用関連会社

銀行

三井住友銀行

Moody's	S&P	Fitch
A1	A	A

SMBC信託銀行

【92%】

PT Bank BTPN Tbk

リース

【50%】

三井住友
ファイナンス&リース

【SMBC 32%、SMFL 68%】

SMBC
Aviation Capital

証券

SMBC日興証券

コンシューマーファイナンス

三井住友カード

SMBC
コンシューマーファイナンス

その他事業

【50.1%】

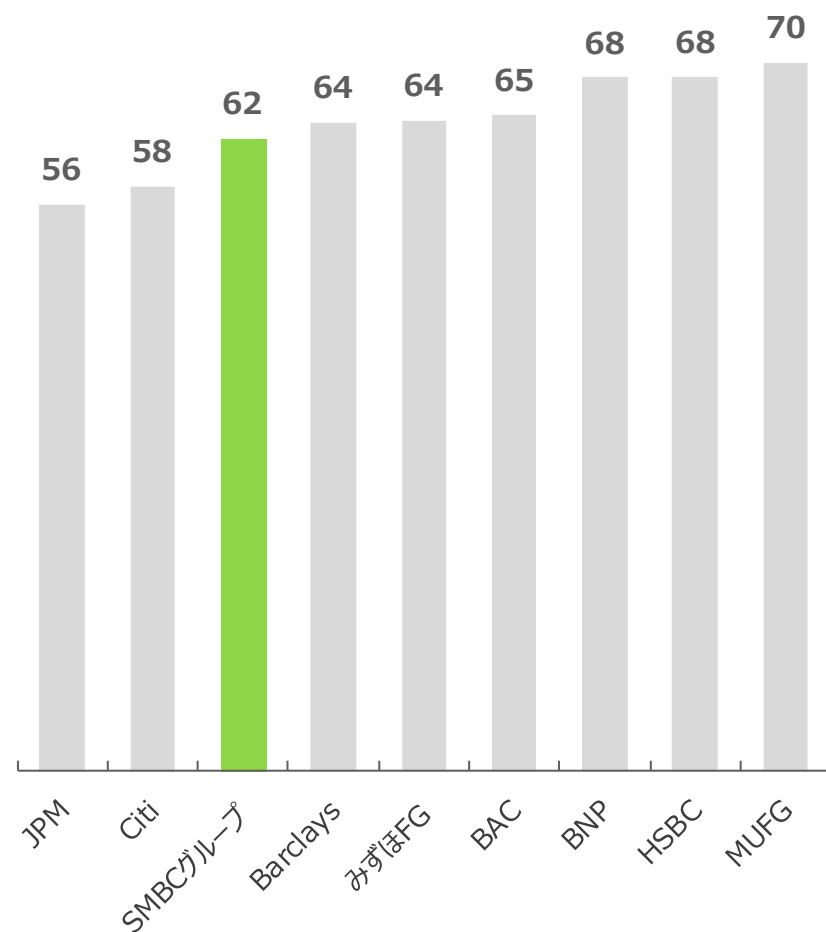
日本総合研究所

三井住友DS
アセットマネジメント

グループ概要 ②他社比較

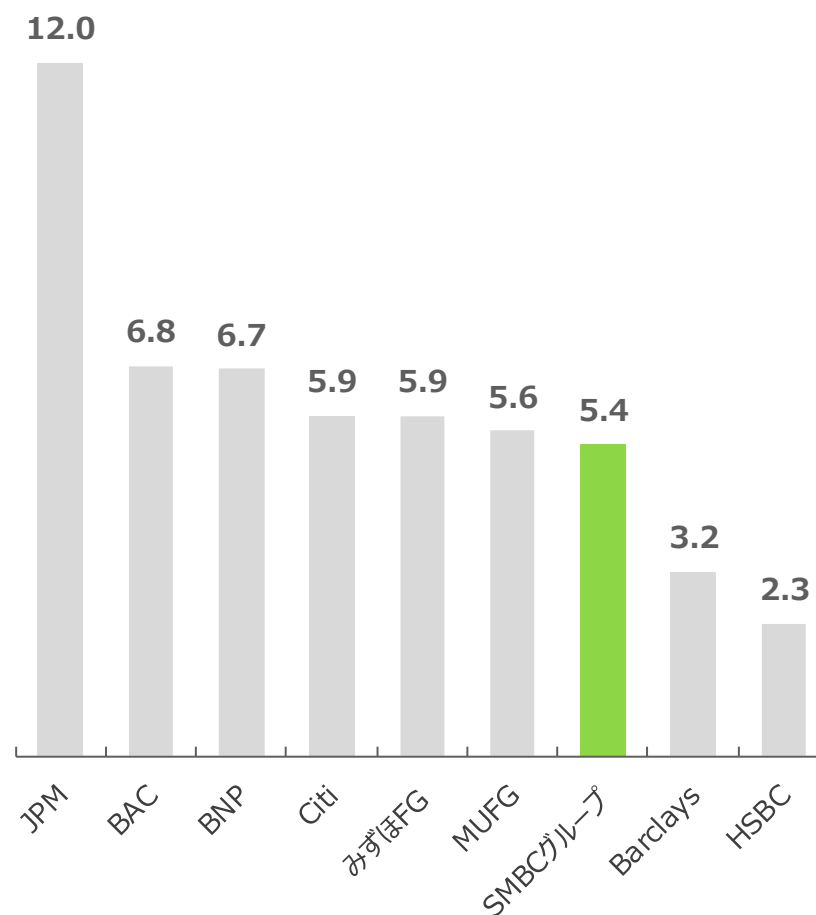
経費率*1

(%)



ROE*1

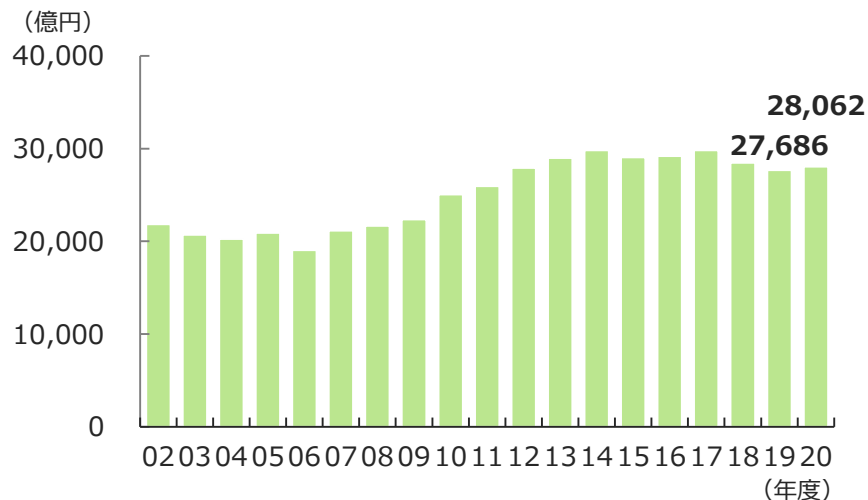
(%)



*1 各社公表データに基づき作成 (SMBCグループ、MUFG、みずほFGは20年度実績、その他は20年1-12月実績)

グループ概要 ③業績推移

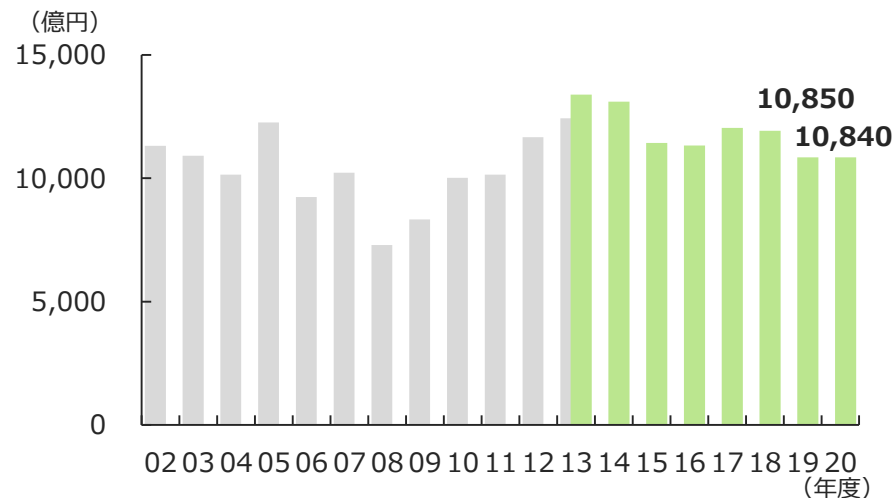
連結粗利益



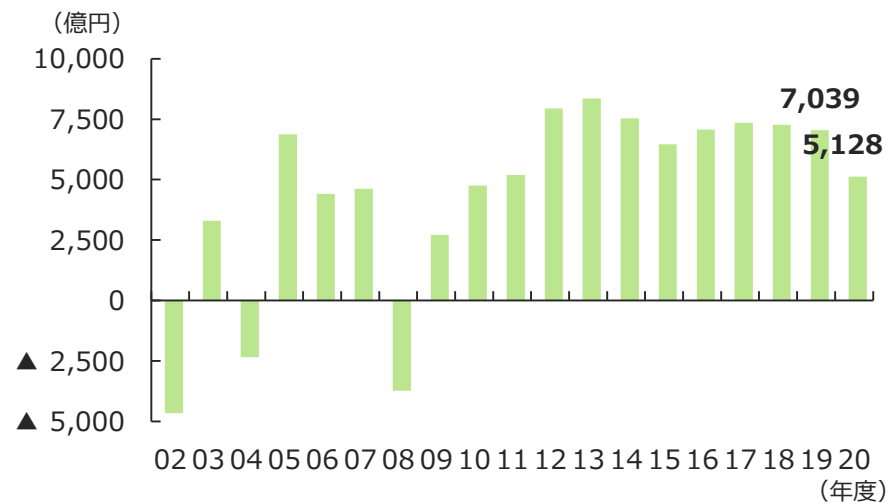
連結粗利益の内訳

	02年度		20年度
国内貸出金・預金関連 (BC単体)	35%	↓	15%
海外ビジネス (銀行業)	5%	↑	23%
SMBC以外のグループ会社	18%	↑	38%

連結業務純益^{*1}



親会社株主純利益



*1 14年度より連結業務純益の定義を変更、13年度について遡求処理を実施

中期経営計画 ①基本方針

中長期ビジョン

最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展する
グローバルソリューションプロバイダー

3つの方向性

1 情報産業化

2 プラットフォーマー

3 ソリューションプロバイダー

新中期経営計画

基本方針

事業戦略

Transformation

既存ビジネスのモデル改革

Growth

新たなビジネス領域への挑戦

経営基盤

Quality

あらゆる面での質の向上

中期経営計画 ②事業戦略 – Transformation & Growth –

厳しい競争を勝ち抜くための改革と、将来の成長に向けた新たな付加価値創出に挑戦



Quality

あらゆる面での質の向上

ESG

- 持続可能な社会の実現に貢献
- グローバルバンクに相応しいガバナンス構築

経営資源

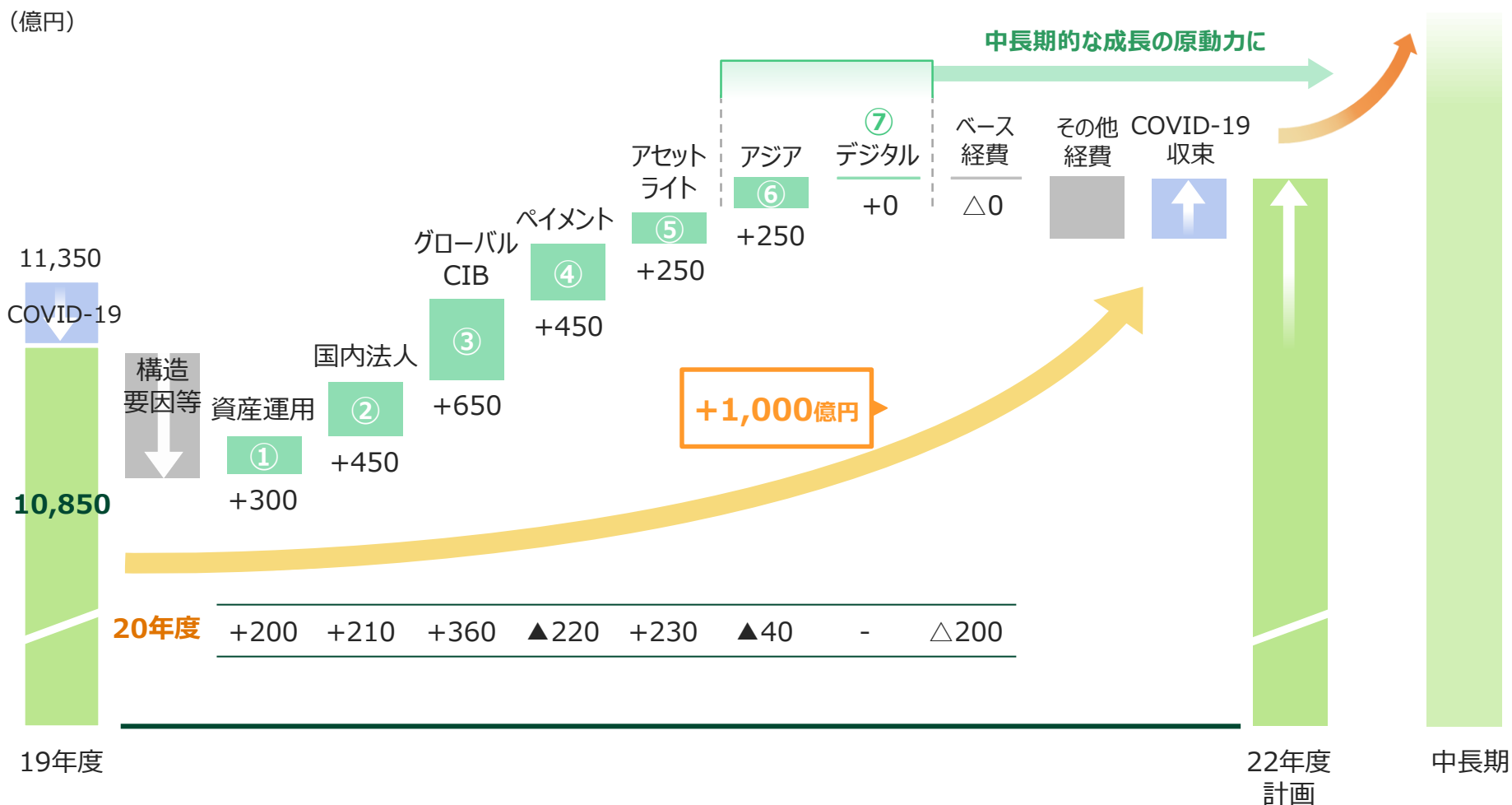
- 従業員の能力発揮を支える人材マネジメント
- 柔軟かつ堅牢なIT/サイバーインフラの構築

経営管理

- 健全なリスクテイクの促進
- 効率性・科学的経営の追求

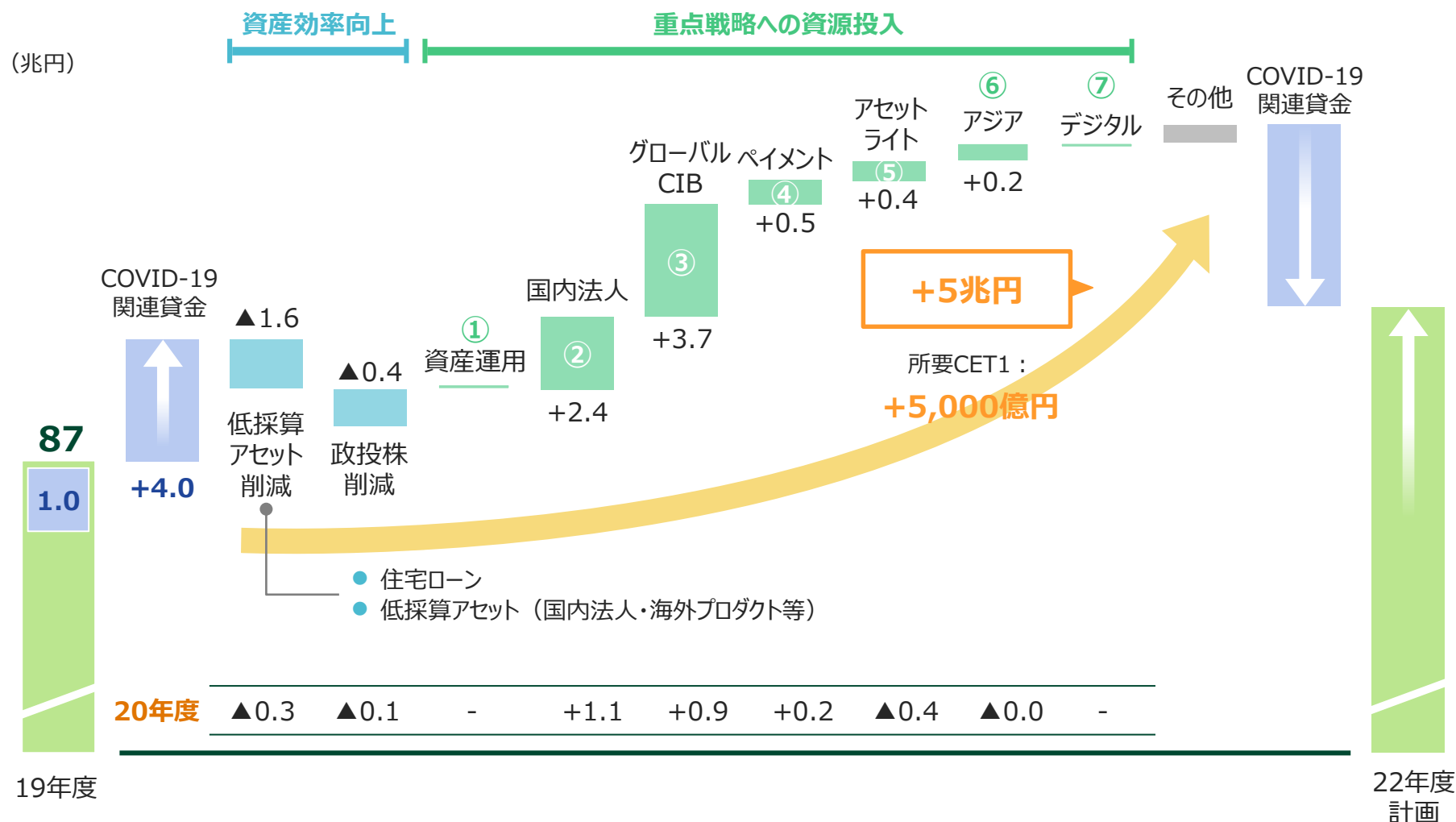
2022年へのロードマップ ①連結業務純益

ペイメントやアジア等、一部COVID-19影響を受けるも全体としては順調に進捗



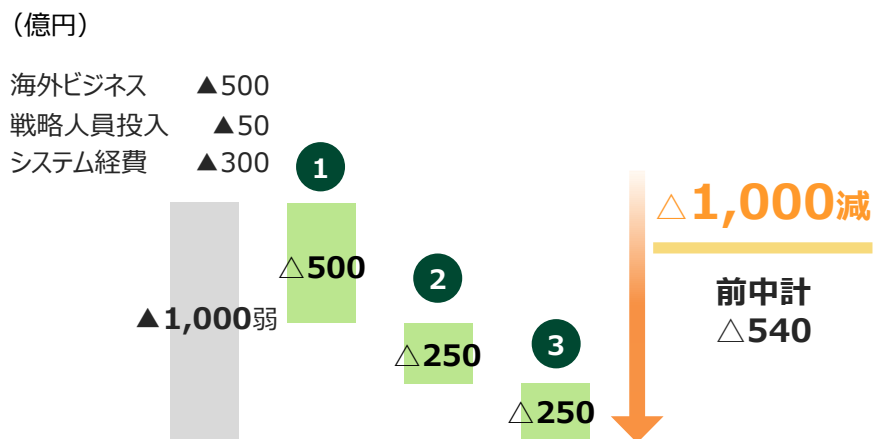
2022年へのロードマップ ②リスクアセット

低採算のアセットを削減しつつ、成長分野には資本を投入



2022年へのロードマップ ③コスト

ベース経費の管理



① 国内のビジネスモデル改革

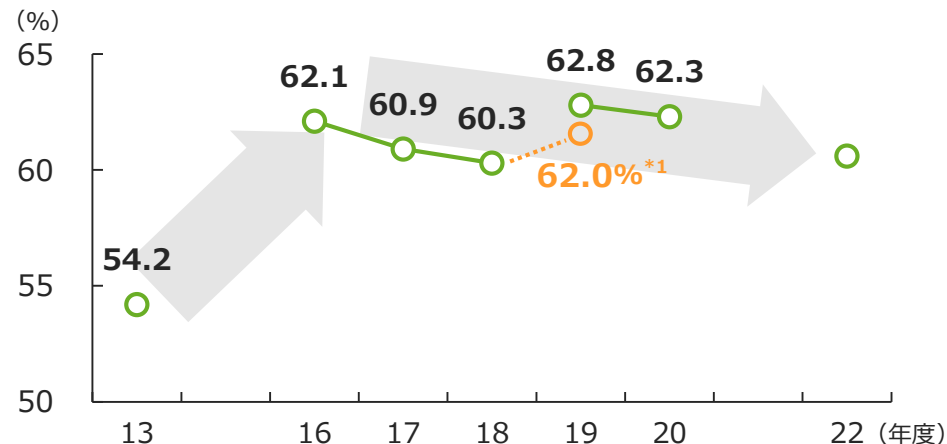
② リテール店舗改革

③ グループベースの業務集約・共通化

▲1.5兆円

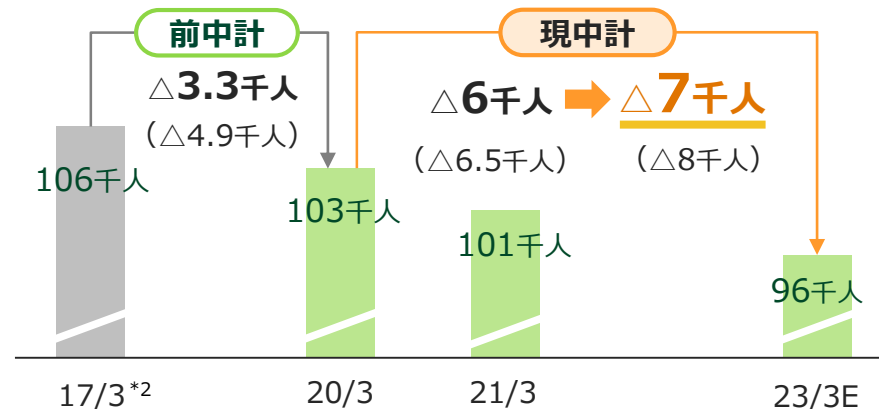
19年度

経費率



人員

() は国内人員



2022年へのロードマップ ③コスト

コスト削減の主要施策

1 国内のビジネスモデル改革

コスト

△500億円

業務量

△5,000人分

リテールビジネスモデル改革

資産運用ビジネスの資源配分見直し
住宅ローン推進のデジタル化

国内法人の戦力再配置

本部人員削減

△3割削減

2 リテール店舗改革

△250億円

次世代店舗



フルサービス店舗

軽量店舗
(21)

438拠点

△2,600人分

次世代店舗

フルサービス店舗

軽量店舗
(300)

- 個人専用店舗 250
- その他 50

3 グループベースの業務集約・共通化

△250億円

SMCC・SMBCCFの
豊洲移転・本部機能一体化

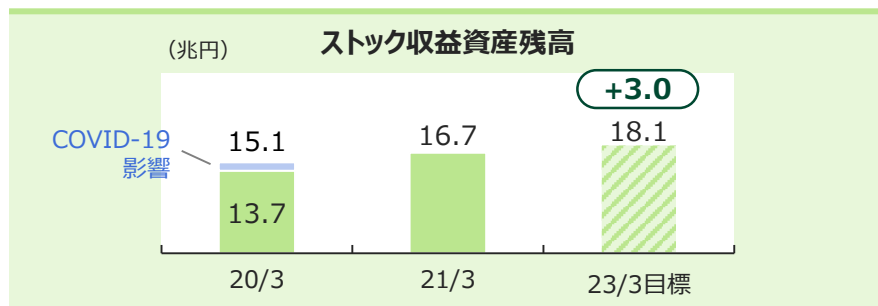
アセットマネジメント事業の
統合効果

データセンターや
基盤システム共通化

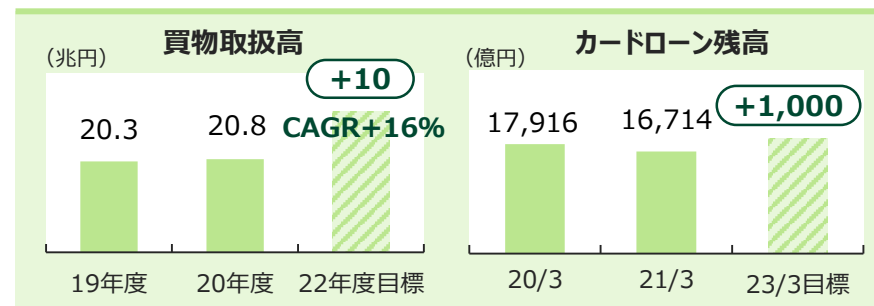
△1,900人分

2022年へのロードマップ ④ KPIの進捗

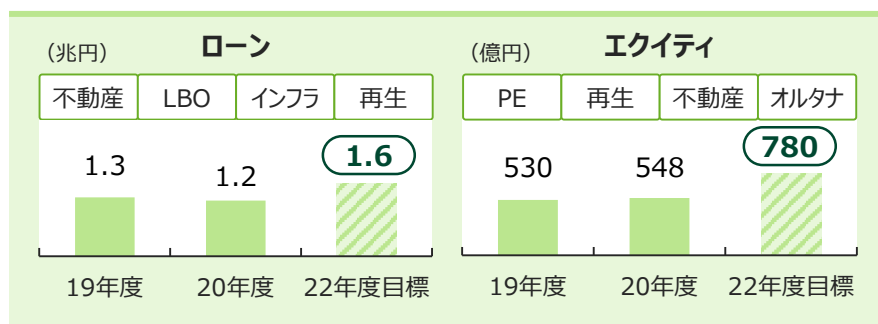
資産運用ビジネス



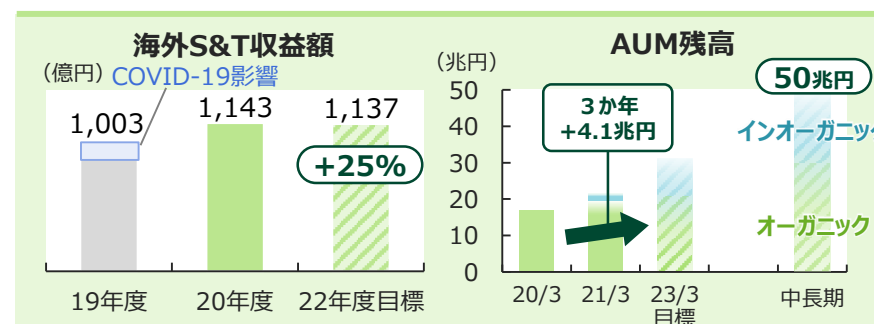
ペイメントビジネス



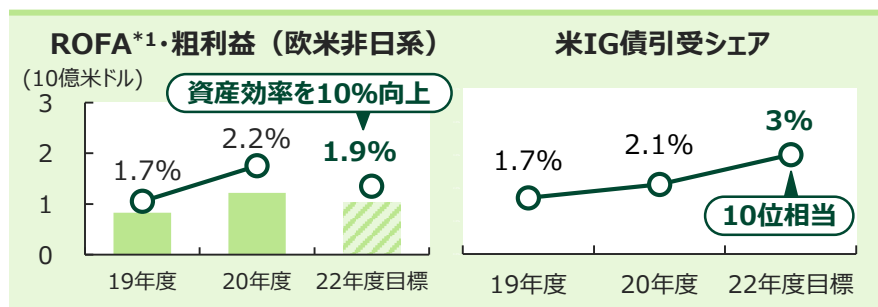
国内法人ビジネス



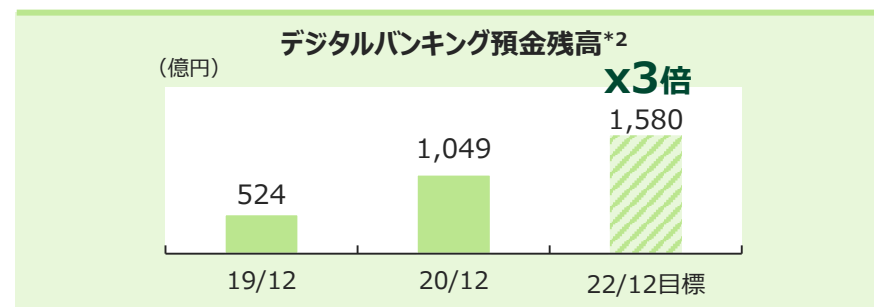
アセットライトビジネス



海外CIBビジネス



アジア戦略



*1 Return on Funded Asset (粗利益 ÷ (アセット + コミットメントライン))

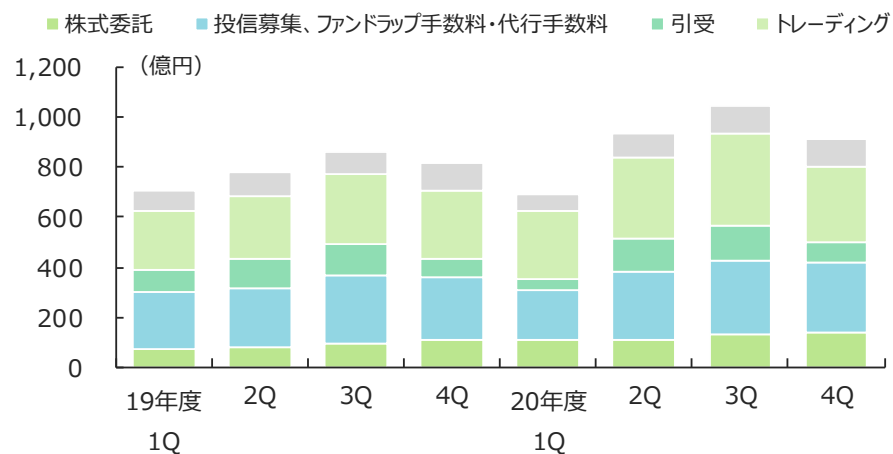
*2 0.0079円/IDRで換算

主なグループ会社 ①SMBC日興

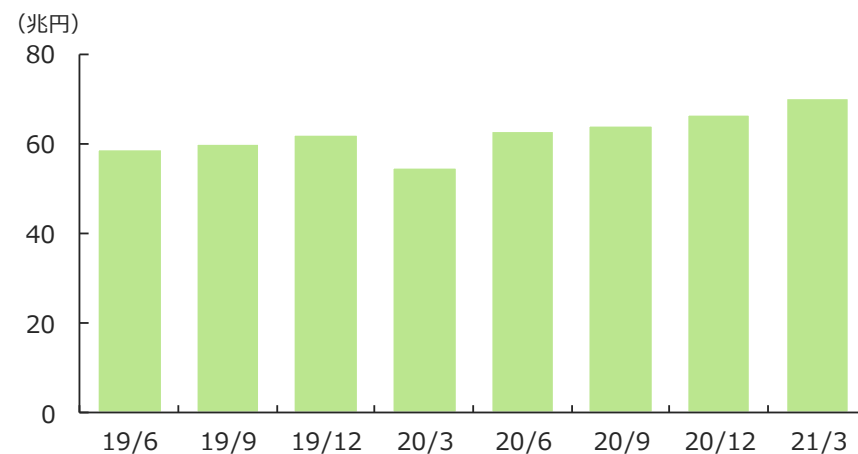
業績

(億円)	19年度	20年度	前年比
純営業収益	3,160	3,579	+419
販売費・一般管理費	▲2,730	▲2,734	▲4
経常利益	498	907	+409
親会社株主純利益	392	717	+325

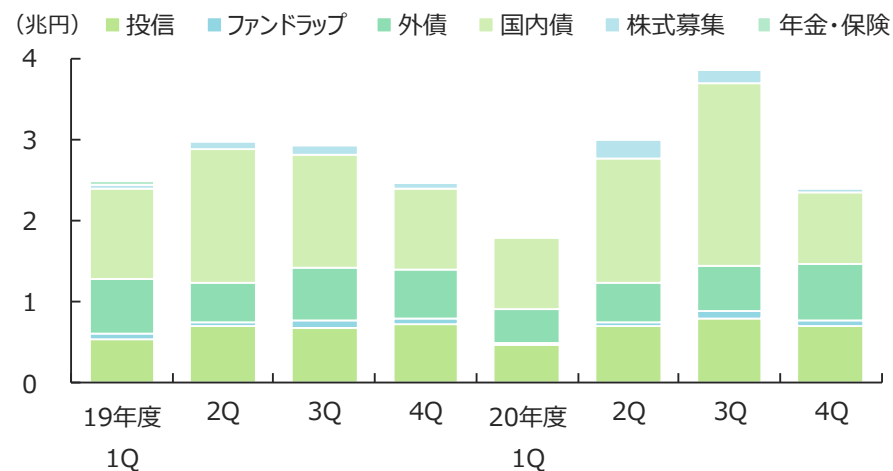
純営業収益



預り資産残高



商品販売額



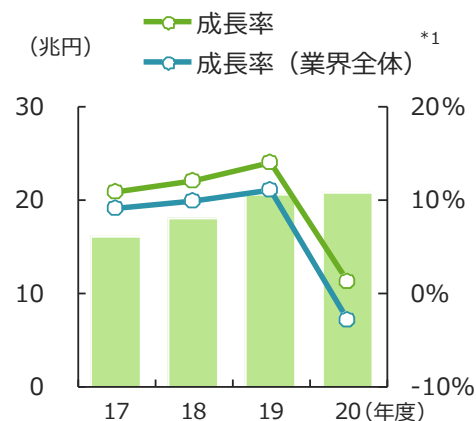
主なグループ会社 ②SMCC

業績

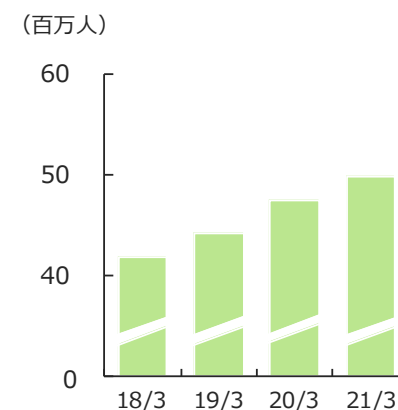
(億円)	19年度	20年度	前年比
営業収益	4,808	4,475	▲333
うち買物手数料	1,530	1,437	▲93
ファイナンス	1,092	1,015	▲78
信販	358	323	▲35
収納代行	467	481	+14
営業費用	▲4,303	▲4,130	△173
うち貸倒費用	▲323	▲227	△96
利息返還費用	▲120	▲144	▲24
経常利益	508	353	▲155
親会社株主純利益	382	358	▲24
ファイナンス残高	7,383	6,675	

事業の状況

買物取扱高

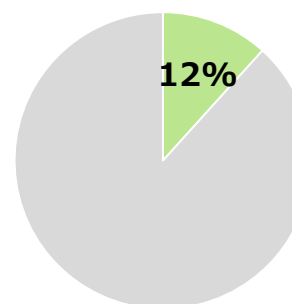


会員数

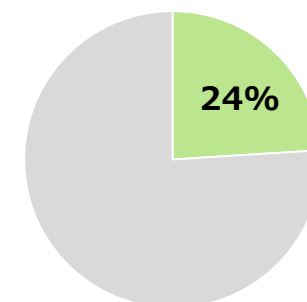


マーケットシェア*2

イシューイング



アクワイアリング



*1 日本クレジット協会「クレジットカード動態調査」ショッピング信用供与額

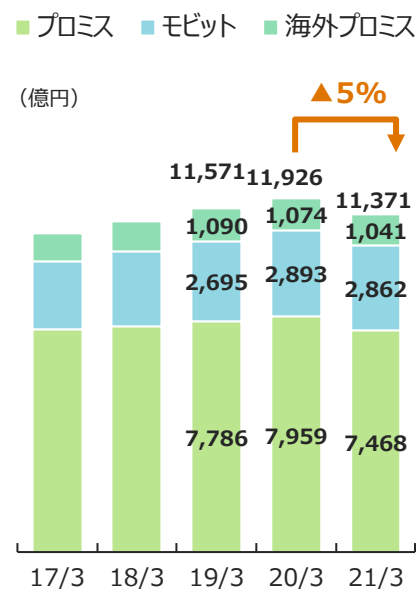
*2 経産省「特定サービス産業動態統計調査」販売信用業務取扱高（2020年暦年，約62兆円）に占める割合

主なグループ会社 ③SMBCCF

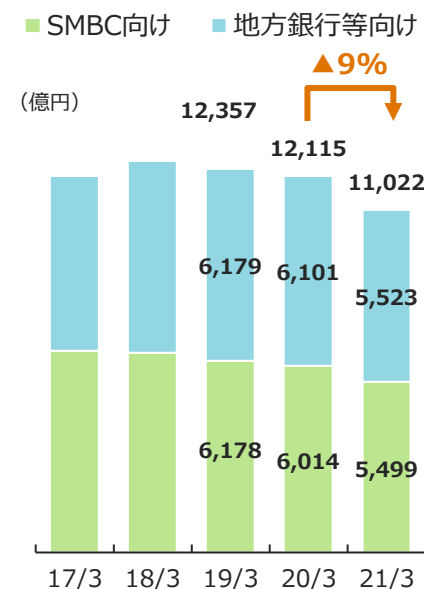
業績

(億円)	19年度	20年度	前年比
営業収益	2,885	2,735	▲150
うち営業貸付金利息	1,849	1,788	▲61
信用保証収益	687	611	▲75
営業費用	▲2,283	▲2,008	△275
うち貸倒費用	▲682	▲533	△149
債務保証費用	▲153	▲99	△54
利息返還費用	▲270	▲240	△30
経常利益	605	735	+130
親会社株主純利益	901	541	▲360
不良債権残高	783	852	
(同比率)	6.57%	7.49%	
利息返還損失引当金	1,061	1,008	
(引当年数)	3.2年	3.4年	

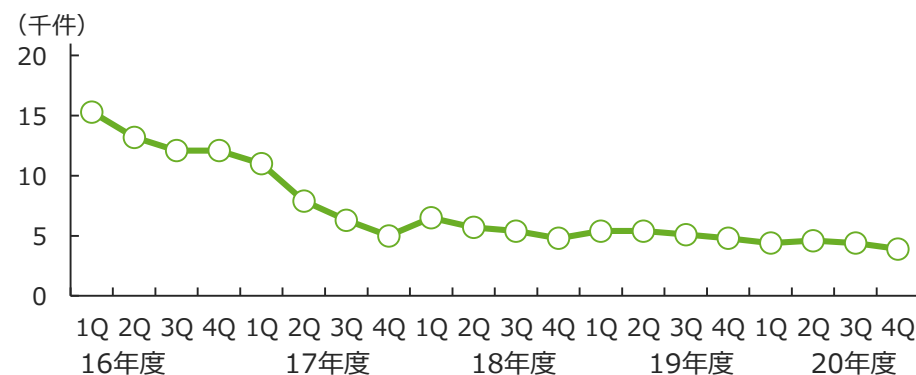
営業貸付金残高



保証残高



利息返還請求件数

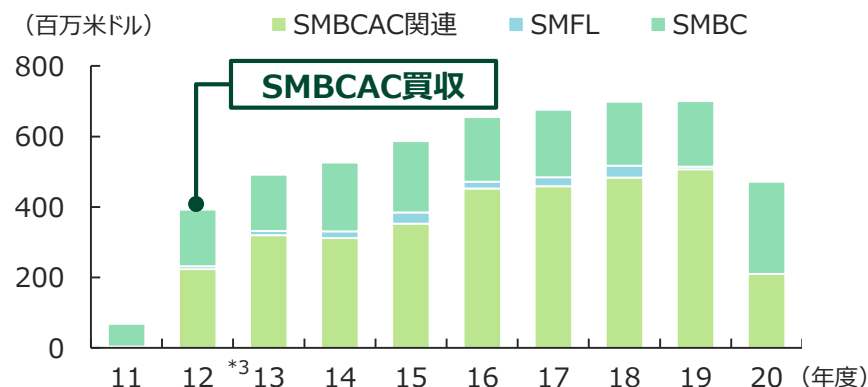


主なグループ会社 ④SMBCAC

業績

(百万米ドル)	19年度	20年度	前年 同期比
総収入	1,283	1,214	▲69
うちリース収入	1,135	1,119	▲16
減損・引当	▲32	▲334	▲302
当期純利益	334	17	▲317
航空機資産 ^{*1}	13,142	15,340	+2,198
純資産	3,047	3,305	+258
ROE	10.8%	0.5%	▲10.3%

SMBCグループの航空機ビジネス収益



*1 PDP（航空機製造前払金）を含む *2 21年3月時点（出所：CIRIUM Portfolio Tracker:Q1 2021）

*3 SMBCAC関連収益は買収以降の6月から計上

機体数ランキング^{*2}

航空機リース会社	国	機体数
1 GECAS	米国	1,037
2 AerCap	アイルランド	1,014
3 Avolon	アイルランド	580
4 BBAM	米国	517
5 SMBCAC	アイルランド	501

平均機体年齢

4.1年（21/3末）

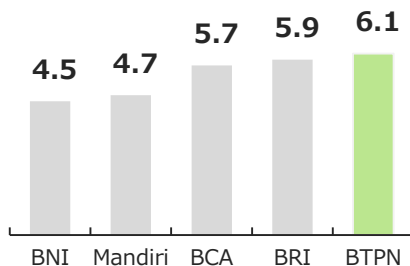
主なグループ会社 ⑤BTPN

業績*1

(億円)	2018年	2019年	2020年	2021年 1-3月
業務粗利益	775	996	911	247
経費	▲447	▲563	▲509	▲129
純利益	140	203	129	74
ROE	11.6%	9.9%	6.1%	12.9%
貸出金	5,178	11,199	10,080	10,084
顧客預金	5,384	6,868	7,458	7,518
総資産	7,702	14,349	13,554	13,279

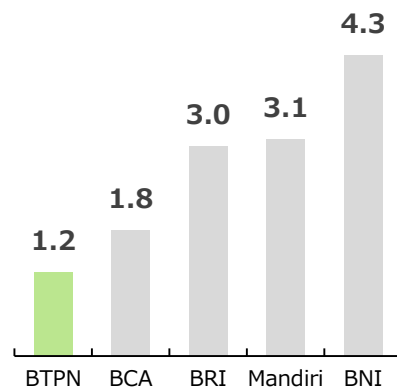
預貸金利鞘*2

(%)

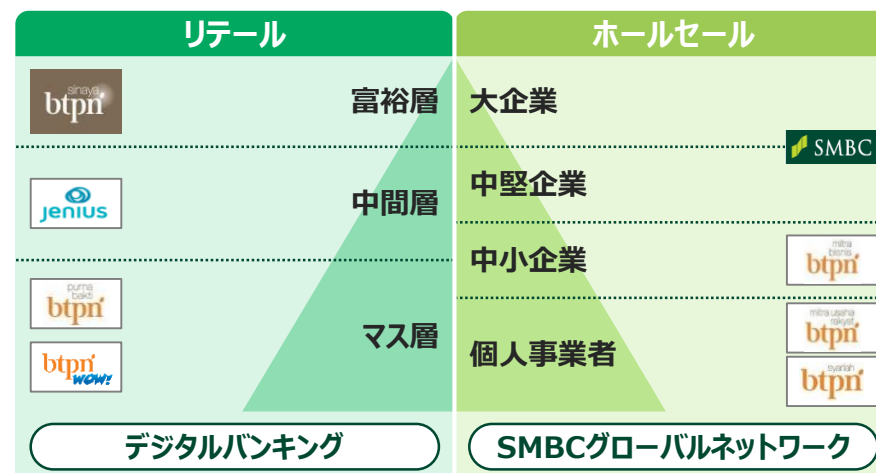


不良債権比率*2

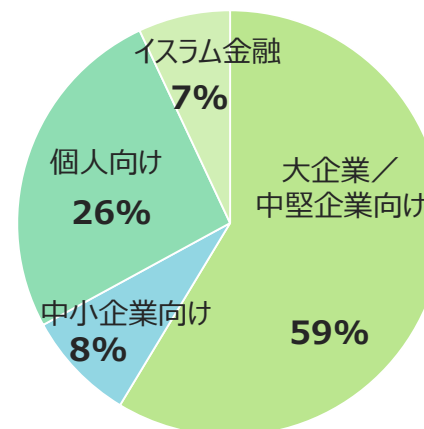
(%)



カバレッジ



貸出金構成*3

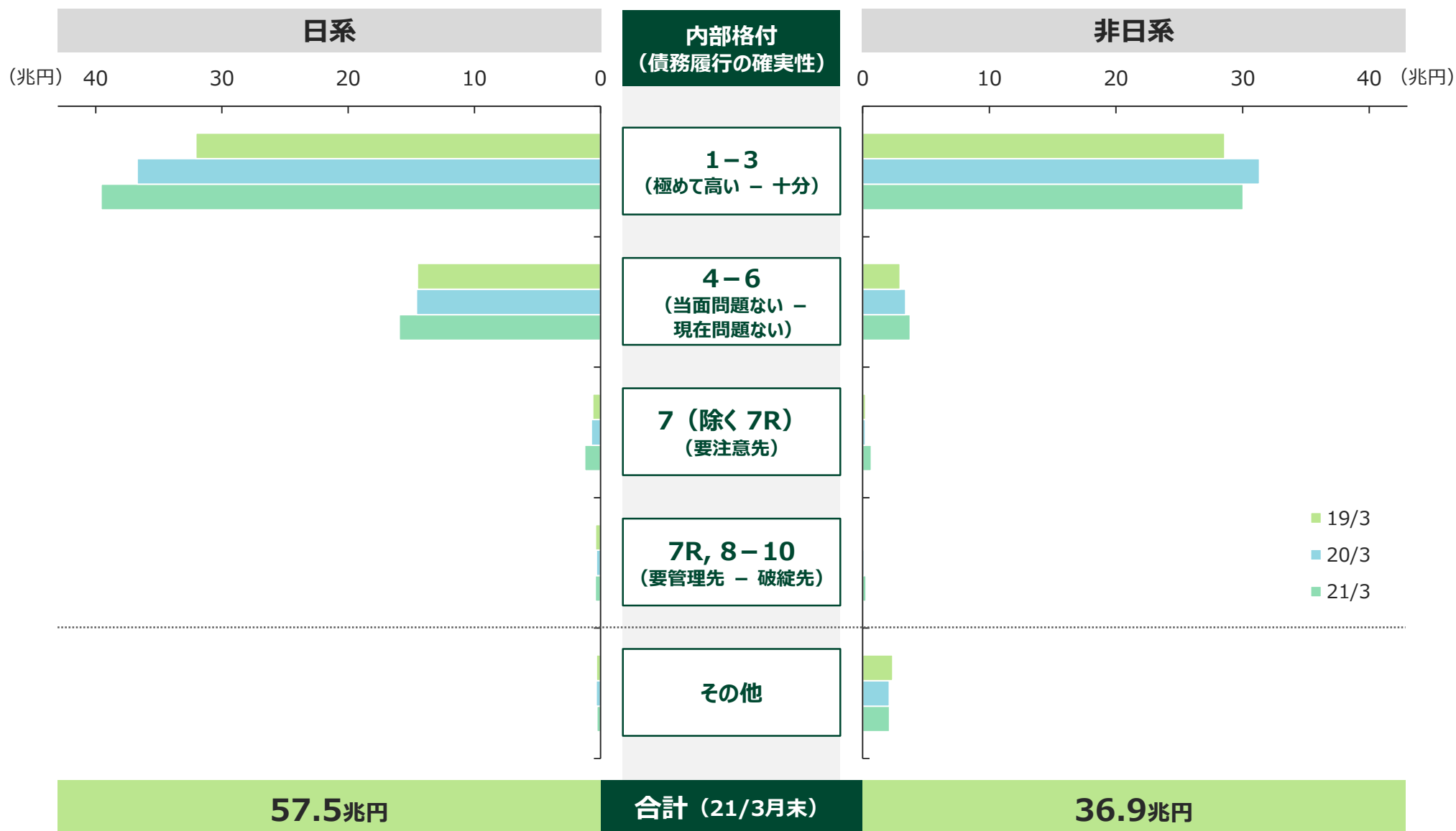


*1 各期末レートで換算

18/12月末：0.0076円/IDR、19/12末：0.0079円/IDR、20/12末：0.0074円/IDR、21/3末：0.0076円/IDR

*2 各社公表データ（20/12実績）に基づく *3 20/12末時点

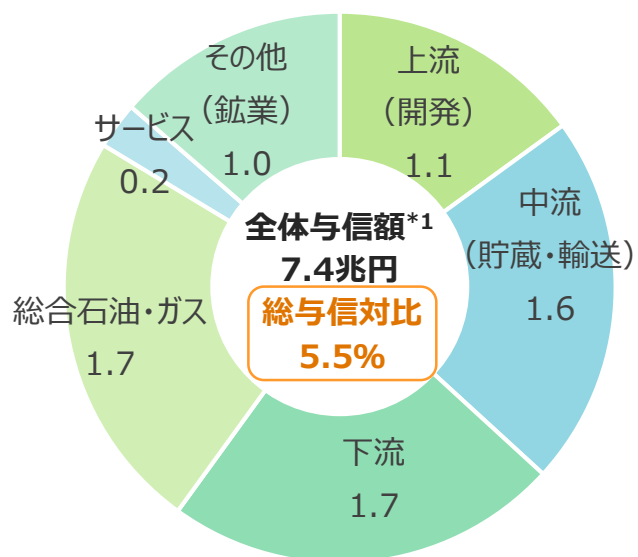
（参考）内部格付別ポートフォリオ*1



*1 内部管理ベース。グループ会社宛、日系先の個人・国・地方公共団体向けおよび案件格付管理先のエクスポージャーを除く。
 エクスポージャー＝貸出金＋支払承諾＋外為＋私募債＋仮払金＋コミット未引出額＋デリバティブ等

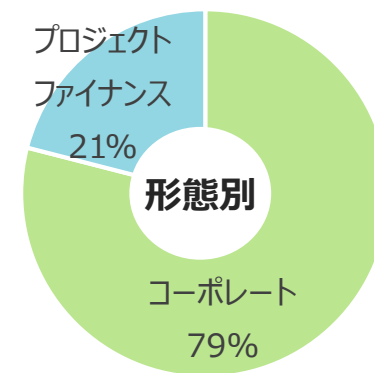
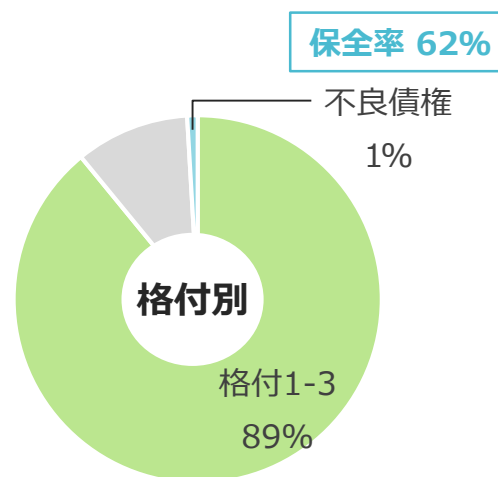
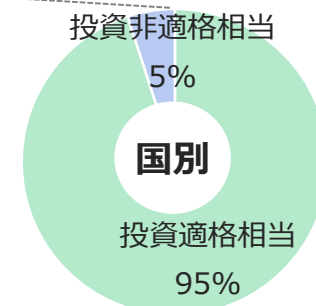
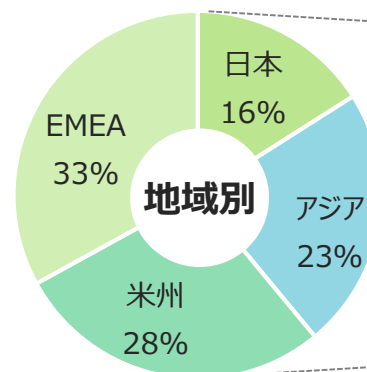
資源関連エクスポージャー

非日系の上流・サービス案件は抑制的に運営



非日系	16/3	21/3
上流 (開発)	24%	14%
サービス	7%	3%

(非日系資源エクスポージャーに占める割合)



2021年3月末時点

*1 資源価格変動の影響を受けない担保等を除いたネットエクスポージャー額

資源関連エクスポージャー

	① エク スポー ジャー (グロス) (兆円)	② エク スポー ジャー (ネット)	格付「1-3」 の割合	③ 引出残高	格付「1-3」 の割合	④ 不良債権*1,2	⑤ 引出残高 対比 ④ / ③	⑥ 貸倒引当金	⑦ 担保・ 保証等	⑧ 保全率 (⑥+⑦) / ④
日本	1.3	1.2	96%	0.7	95%	-	-	-	-	-
アジア	2.0	1.7	83%	1.5	82%	0.02	1.6%	0.01	0.01	53%
米州	2.3	2.1	85%	1.0	83%	0.00	0.4%	0.00	0.00	61%
EMEA	3.0	2.4	92%	1.7	90%	0.01	0.8%	0.00	0.01	78%
合計	8.7	7.4	89%	5.0	87%	0.04	0.8%	0.01	0.02	62%
石油・ガス	6.4	5.3	87%	3.8	85%	0.04	1.1%	0.01	0.01	61%
● 上流 (開発(E&P))	1.1	0.8	83%	0.7	81%	0.01	0.9%	0.00	0.00	53%
● 中流 (貯蔵・輸送)	1.9	1.6	85%	1.0	83%	0.00	0.3%	0.00	-	36%
● 下流 (精製販売)	1.3	1.0	84%	0.9	84%	0.01	1.2%	0.00	0.01	80%
● 総合石油・ガス (オイルメジャー、国営石油会社等)	1.9	1.7	96%	1.1	94%	0.00	0.4%	-	0.00	100%
● サービス (掘削、サービス)	0.2	0.2	55%	0.1	50%	0.02	12.9%	0.00	0.00	43%
● その他資源 (鉱業)	0.9	0.9	91%	0.5	85%	0.00	0.3%	0.00	0.00	100%
非日系	7.4	6.2	87%	4.3	85%	0.04	1.0%	0.01	0.02	62%
石油・ガス	1.1	1.0	96%	0.6	96%	-	-	-	-	-
● その他資源 (鉱業)	0.2	0.2	100%	0.1	100%	-	-	-	-	-
日系	1.3	1.2	97%	0.7	97%	-	-	-	-	-

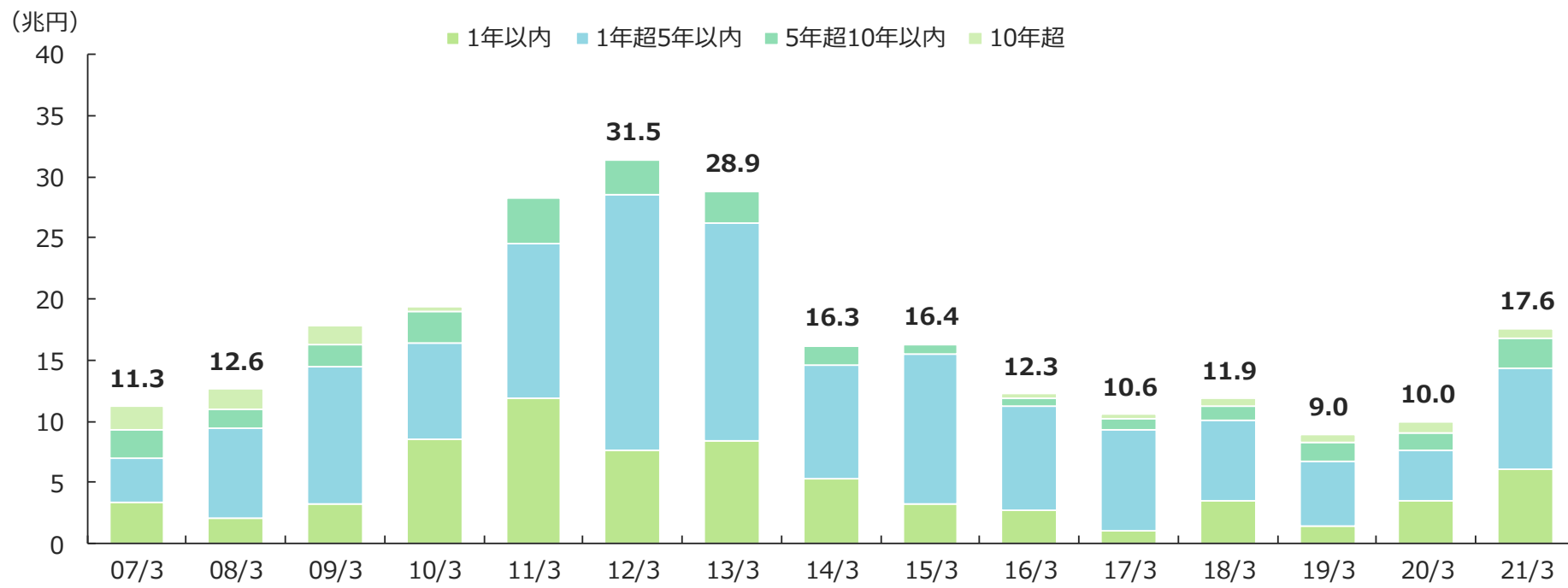
- 石油・ガス : コーポレートファイナンス 約76%、プロジェクトファイナンス 約24%
- その他資源 (鉱業) : コーポレートファイナンス 約94%、プロジェクトファイナンス 約6%

*1 正常債権以外の金融再生法開示債権

*2 その他要注意先は石油・ガスを中心に、アジア：約3億ドル、米州：約5億ドル、EMEA：約5億ドル

円債ポートフォリオ

BC単体（その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計）



うちJGB
(兆円)

13.8 14.0 9.8 8.0 9.3 6.3 7.1 14.3

平均デューレーション (年) *1

1.7 2.4 1.8 1.1 1.4 1.9 1.8 1.1 1.8 2.8 2.9 2.3 3.2 2.9 2.5

評価損益
(億円) *2

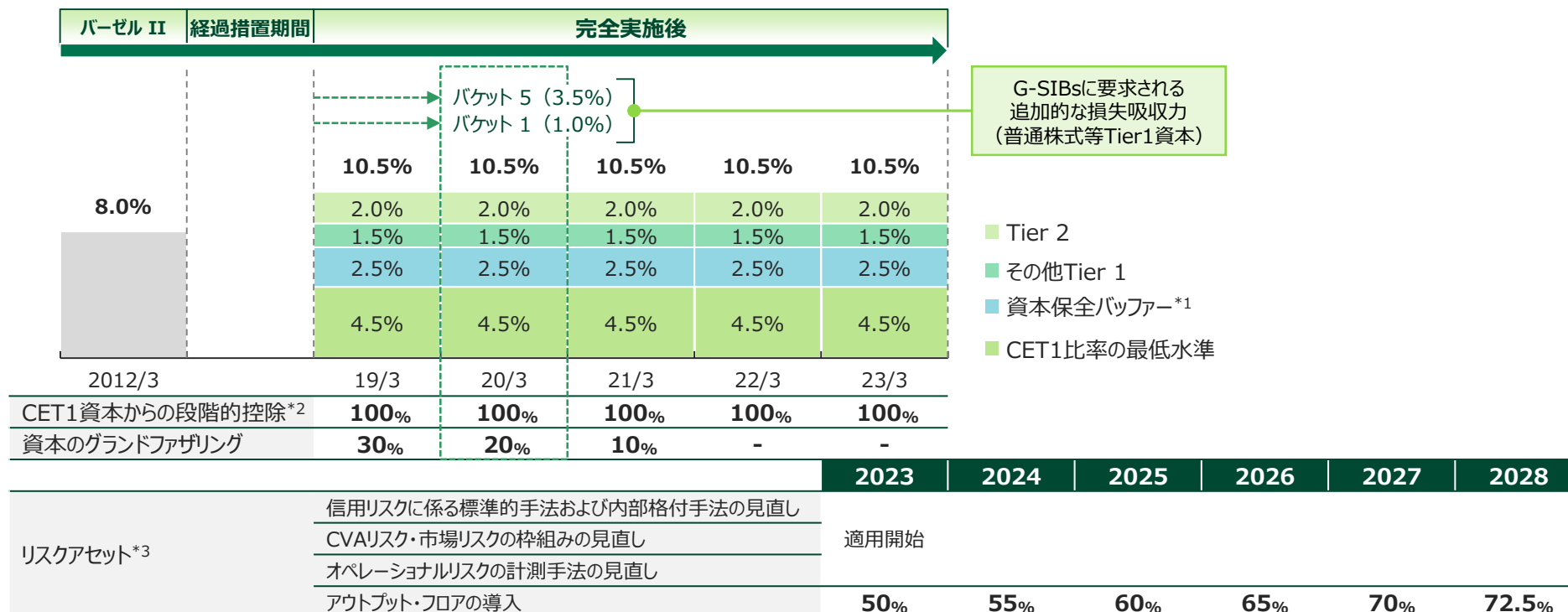
▲1,514 ▲1,295 ▲12 1,161 719 1,044 953 600 459 1,038 575 442 605 214 79

*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデューレーションはゼロで計算

*2 09/3末以降、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

バーゼルⅢの実施スケジュール

自己資本比率規制



レバレッジ比率規制および流動性規制

	2019	2020	2021	2022	2023
レバレッジ比率	適用開始				
レバレッジ比率の見直し*3, 4	適用開始				
流動性カバレッジ比率 (LCR)	100%				
安定調達比率 (NSFR)	適用開始				

*1 カウンターシクリカルバッファ (CCyB) は省略。*2 無形固定資産、繰延税金資産、金融機関に対する出資、等
 *3 2020年3月、バーゼル銀行監督委員会の上位機関である中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループ (GHOS) は、未実施のバーゼルⅢ基準について実施時期を1年延期すると発表 (2022年→2023年) *4 定義見直しとG-SIBsに対する上乗せ

G-SIBsの格付 ①コア銀行*1

(As of Apr. 30, 2021)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1				AA+
Aa2	- Bank of America - Bank of New York Mellon - JPMorgan Chase Bank - Wells Fargo Bank		- Bank of New York Mellon - JPMorgan Chase Bank - Royal Bank of Canada - State Street Bank & Trust	AA
Aa3	- BNP Paribas - Citibank - Crédit Agricole - Credit Suisse - ING Bank - Morgan Stanley Bank - State Street Bank & Trust - Toronto Dominion - UBS	- Bank of New York Mellon - Royal Bank of Canada - State Street Bank & Trust - Toronto Dominion	- Bank of America - HSBC Bank - ING Bank - Toronto Dominion - UBS - Wells Fargo Bank	AA-
A1	SMBC - Agricultural Bank of China - Bank of China - Barclays Bank - BPCE - China Construction Bank - Goldman Sachs Bank - HSBC Bank - ICBC Mizuho Bank MUFG Bank - Société Générale - Standard Chartered	- Bank of America - BNP Paribas - BPCE - Citibank - Crédit Agricole - Credit Suisse - Goldman Sachs Bank - HSBC Bank - ING Bank - JPMorgan Chase Bank - Morgan Stanley Bank - UBS - Wells Fargo Bank	- Barclays Bank - BNP Paribas - BPCE - Citibank - Crédit Agricole - Goldman Sachs Bank - Morgan Stanley Bank - Standard Chartered	A+
A2	- Banco Santander - Royal Bank of Canada	SMBC - Agricultural Bank of China - Banco Santander - Bank of China - Barclays Bank - China Construction Bank - ICBC Mizuho Bank MUFG Bank - Société Générale - Standard Chartered	SMBC - Agricultural Bank of China - Bank of China - China Construction Bank - Credit Suisse - ICBC	A
A3	Deutsche Bank		- Banco Santander Mizuho Bank MUFG Bank - Société Générale	A-
Baa1	UniCredit	Deutsche Bank		BBB+
Baa2		UniCredit	Deutsche Bank	BBB
Baa3			UniCredit	BBB-

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨建発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）

G-SIBsの格付 ②銀行持株*1

(As of Apr. 30, 2021)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1				AA+
Aa2				AA
Aa3			- Bank of New York Mellon - JPMorgan - State Street	AA-
A1	SMFG - Bank of New York Mellon Mizuho MUFG - Morgan Stanley - State Street		- Bank of America - Groupe BPCE - HSBC - ING - UBS - Wells Fargo	A+
A2	- Bank of America - Goldman Sachs - HSBC - JPMorgan - Standard Chartered - Wells Fargo	- Bank of New York Mellon - State Street	SMFG - Barclays - Citigroup - Goldman Sachs - Morgan Stanley - Standard Chartered	A
A3	- Citigroup - UBS	SMFG - Bank of America - HSBC - ING - JPMorgan Mizuho MUFG - UBS	- Credit Suisse MUFG Mizuho	A-
Baa1	- ING - Credit Suisse	- Citigroup - Credit Suisse - Goldman Sachs - Morgan Stanley - Standard Chartered - Wells Fargo		BBB+
Baa2	Barclays	Barclays		BBB
Baa3				BBB-
Ba1				BB+
Ba2				BB

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨建発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）